

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2024年4月26日

上場会社名	日鉄ソリューションズ株式会社	上場取引所	東
コード番号	2327	URL	https://www.nssol.nipponsteel.com
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	玉置 和彦
問合せ先責任者	(役職名) 財務部長	(氏名)	三宅 秀樹
定時株主総会開催予定日	2024年6月19日	配当支払開始予定日	2024年6月3日
有価証券報告書提出予定日	2024年6月20日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	310,632	6.5	35,001	10.3	35,437	10.4	24,241	10.2	44,579	348.1
2023年3月期	291,688	7.9	31,738	6.2	32,101	4.6	22,000	7.2	9,947	△55.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益営業 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	264.96	—	11.1	10.2	11.3
2023年3月期	240.46	—	11.0	9.9	10.9

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 31百万円 2023年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	374,637	244,783	236,829	63.2	2,588.51
2023年3月期	319,908	207,800	200,523	62.7	2,191.60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	26,154	△8,570	△15,078	103,975
2023年3月期	26,032	△5,635	△14,943	101,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	6,862	31.2	3.4
2024年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	7,776	32.1	3.6
2025年3月期(予想)	—	33.50	—	33.50	67.00	—	50.0	—

(注) 2024年4月26日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。2025年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、134.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,000	5.7	15,000	2.4	15,200	1.3	9,800	3.2	53.56
通 期	330,000	6.2	36,000	2.9	36,500	3.0	24,500	1.1	133.89

(注) 基本的1株当たり当期利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の基本的1株当たり当期利益は、第2四半期(累計)で107.11円、通期で267.78円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	91,501,000株	2023年3月期	91,501,000株
2024年3月期	8,544株	2023年3月期	4,845株
2024年3月期	91,490,822株	2023年3月期	91,494,644株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- ・当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。株式分割の詳細につきましては、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結財政状態計算書	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結持分変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、足踏みがみられますが緩やかに回復しております。一方で世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、日銀のマイナス金利解除に伴う金融市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

企業収益は総じてみれば改善しており、事業拡大や競争力強化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズは引き続き旺盛であり、顧客企業におけるシステム投資につきましては、堅調に推移しました。

当社グループは、2021-2025年度中期事業方針（2021年4月公表）に基づき、「デジタル製造業」「プラットフォーム支援」「デジタルワークスペースソリューション」「ITアウトソーシング」の4領域について事業成長を牽引する「注力領域」として定め、お客様のDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでおります。

お客様のDX推進への取り組みとして、日本製鉄㈱向けに、数理最適化技術を応用した業務改革を実現する生産計画システムを共同で開発し本格運用を開始したほか、電力会社の発電所構内に、映像や音声等を活用した現場の遠隔監視による保守・点検業務等の効率化及び技術継承の円滑化を可能とする、大容量データ送受信システムであるローカル5Gシステムや、食品業界向けに当社の有するサプライチェーンマネジメントクラウド「PPP1an（ピーピープラン）」を活用した需給管理システムを導入いたしました。このほか、金融機関向けに統合経営管理プラットフォームサービス「ConSeek（コンシーク）」の提供や、保険会社の基幹システムにおけるモダンイノベーションプロジェクトを開始いたしました。

これらに加え、当社が知見を蓄積してきたAI領域における生成AI／ChatGPT活用支援サービスや、基幹系システムのクラウドリフトを推進する「Oracle Cloud VMware Solution」トータル支援サービスを開始したほか、仮想デスクトップサービス「M³DaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソンス）^{*1}」や、電子取引・契約サービス「CONTRACTHUB（コントラクトハブ）^{*2}」の拡販に引き続き取り組み、注力領域の成長に努めております。

成長に向けた投資として、AIスタートアップ企業である㈱エクサウィザーズや、デジタル製造業領域における日鉄テックスエンジニアリング㈱との業務提携を行ったほか、日鉄ソリューションズビズテック㈱の当社グループ会社化及び㈱東邦システムサイエンスとの資本業務提携に向けた契約を締結する等、お客様のDXニーズへの対応力強化を図っております。

*1. 「DaaS」の「市場占有率」にて10年連続で1位を獲得

（株式会社富士キメラ総研「2023クラウドコンピューティングの現状と将来展望」より）

*2. 累計文書登録件数が2023年4月末に3,000万件を突破、電子契約サービス市場の従業員規模1,000名以上において7年連続シェアNo.1を獲得

（株式会社アイ・ティ・アール「ITR Market View：ECサイト構築／CMS／SMS送信サービス／電子請求書サービス／電子契約サービス市場2023」より）

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義であるパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、5つのマテリアリティを定め、取り組んでおります。当社はD&I推進をはじめ、誰もが生き活きと働きがいをもって活躍できる組織風土醸成に取り組んでおり、昨年に引き続きLGBTQ+等の性的マイノリティに関する取り組みの評価指標である「PRIDE指標2023」で最高位の「ゴールド」を受賞しました。また、人的資本可視化サービス「ソシキノミライ 人的資本シリーズ」を提供開始しており、テクノロジーを活用した人的資本経営実践の支援も行っております。この他、島根県出雲市及び同県内の企業と共同で地方の高度ITエンジニアの育成と雇用機会創出を推進するインキュベーションラボ「GRID BOX」の設立や、当社が運営するプログラミング学習サイト「K3Tunnel（ケイサントンネル）」を活用した小中学校へ出張授業が累計200回を超える等、豊かな社会づくりに向けてESGの観点から様々な事業活動に取り組んでおります。これらの取り組みの結果、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に引き続き選定されました。

当連結会計年度の売上収益は、メガバンクや日本製鉄㈱向けの増に加え、デジタルワークスペースソリューションやクラウド及びオラクルビジネスが好調であったことから、310,632百万円と前連結会計年度（291,688百万円）と比べ18,944百万円の増収となりました。営業利益は、営業力強化に加え、採用・教育等の人的資本強化策や、社内基盤整備等を推進したことにより販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益率の改善も含めた売上総

利益の増があったことから、35,001百万円と前年同期(31,738百万円)と比べ3,263百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(ビジネスソリューション、コンサルティング&デジタルサービス)に概観しますと、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

ビジネスソリューションにつきましては、当連結会計年度の売上収益は231,516百万円と前連結会計年度(217,489百万円)と比べ14,026百万円の増収となりました。

流通・プラットフォーム

流通・プラットフォーム分野向けにつきましては、売上収益は前期と比べ増収となりました。

金融

金融分野向けにつきましては、メガバンク向けの増により、売上収益は前期と比べ増収となりました。

(コンサルティング&デジタルサービス)

コンサルティング&デジタルサービスにつきましては、デジタルワークプレースソリューションやクラウド及びオラクルビジネスが好調であったことから、当連結会計年度の売上収益は、79,116百万円と前連結会計年度(74,198百万円)と比べ4,918百万円の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末319,908百万円から54,728百万円増加し、374,637百万円となりました。主な内訳は、その他の金融資産の増加24,548百万円、使用権資産の増加9,861百万円、その他の流動資産の増加9,440百万円、契約資産の増加4,103百万円等であります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末112,108百万円から17,744百万円増加し、129,853百万円となりました。主な内訳は、リース負債の増加9,762百万円、契約負債の増加8,241百万円、繰延税金負債の増加5,591百万円、退職給付に係る負債の減少△6,211百万円等であります。

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末207,800百万円から36,983百万円増加し、244,783百万円となりました。主な内訳は、当期利益25,157百万円、その他の包括利益19,422百万円、配当金の支払△7,319百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は63.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、103,975百万円となりました。前連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額が5,616百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は2,652百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税引前利益32,101百万円、減価償却費及び償却費12,620百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△9,848百万円、契約資産の増減額△2,449百万円、棚卸資産の増減額△1,846百万円、営業債務及びその他の債務の増減額4,542百万円、法人所得税等の支払額△10,912百万円等により26,032百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税引前利益35,437百万円、減価償却費及び償却費12,050百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△2,728百万円、契約資産の増減額△4,086百万円、棚卸資産の増減額△3,608百万円、営業債務及びその他の債務の増減額6,840百万円、退職給付信託の設定額△6,596百万円、法人所得税等の支払額△11,968百万円等により26,154百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△4,400百万円、その他の金融資産の取得による支出△6,942百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入5,812百万円等により△5,635百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△3,122百万円、その他の金融資産の取得による支出△6,623百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入9,216百万円、関係会社株式取得のための前払金の支出△8,143百万円等により△8,570百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、リース負債の返済による支払額△8,189百万円、配当金の支払額△6,496百万円等により△14,943百万円となりました。一方、当連結会計年度は、リース負債の返済による支払額△7,444百万円、配当金の支払額△7,319百万円等により△15,078百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、進展するDXニーズの着実な取り込み、高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上、優秀な人材の獲得・育成の一層の強化、内部統制・リスクマネジメント徹底の継続等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の主な内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当連結会計年度末における預入額96,131百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(4) 今後の見通し

海外の政治情勢は引き続き不透明であり注視をする必要はあるものの、国内のIT需要は今年度も堅調に推移するものと予想しております。一部のお客様において投資分野の絞り込みをする等の動きは見られるものの、全体としてはどの分野においても、DX投資、データドリブン経営、AI活用による業務効率化、レガシーシステムの刷新、個社毎のIT人材不足への対応等、高い需要があるとの認識です。

このような経営環境及び当社のサービス・顧客業種別の市場認識を踏まえ、2025年3月期の通期業績見通しにつきましては、連結売上収益330,000百万円、連結営業利益36,000百万円を予想しております。

業績見通し等将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(5) 利益配分に関する基本情報及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び事業成長に向けた投資や事業リスクに備えた内部留保を確保することを基本としております。配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向30%を目安としております。

当社は、剰余金の配当の回数につきましては、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関につきましては、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(2024年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、直近の配当予想から1株につき5円増

配の45.0円の配当を実施したいと考えております。2023年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき40.0円を実施しており、年間合計では85.0円の配当を実施することとなります。これは、前期(2022年度)と比較して10円の増額となります。

なお、2024年4月26日開催の取締役会において、より積極的な株主還元を目指し、配当方針を現行の連結配当性向30%目安から50%目安に変更することについて決議しており、次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき67.0円とする予定であります。

(注) 2024年4月26日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。2025年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)1株当たりの年間配当金は、134.0円となります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントですが、お客様に提供するサービスの種類により、「ビジネスソリューション」「コンサルティング&デジタルサービス」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、連結子会社19社、持分法適用の関連会社1社で構成されております（2024年3月31日現在）。

（1） 連結子会社

① 地域子会社

北海道NSソリューションズ㈱、東日本NSソリューションズ㈱、㈱NSソリューションズ中部、㈱NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ㈱

当社が受注したビジネスソリューションの案件及び日本製鉄㈱向け案件につきまして、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ITサービス子会社

NS S L Cサービス㈱

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

㈱ネットワークバリューコンポネンツ

ネットワーク・セキュリティ分野に関して高度な専門性と製品開拓力を持ち、同分野に関連する製品の販売及び保守サービスを提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング㈱

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティングサービス等を提供しております。

㈱金融エンジニアリング・グループ

高度なモデリング力、データマイニング力及びコンサルティング力を有し、金融、流通・サービス分野でソリューションサービスを提供しております。

④ 特例子会社

㈱Act.

障がい者の雇用拡大を目的にした「障害者雇用促進法」にもとづく特例子会社であり、当社の福利厚生の一部業務、オフィスサービス、農業分野等を通じた地域サービス、ITを利用した各種サービス等を提供しております。

⑤ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム㈱、日鉄日立システムソリューションズ㈱

各社独自のビジネスソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件につきましてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑥ 海外現地子会社

日鉄軟件（上海）有限公司

中国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供

しております。また、東南アジア地域におけるマーケティング業務を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

インドネシアにおいて、自社開発パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions USA Corporation

米国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

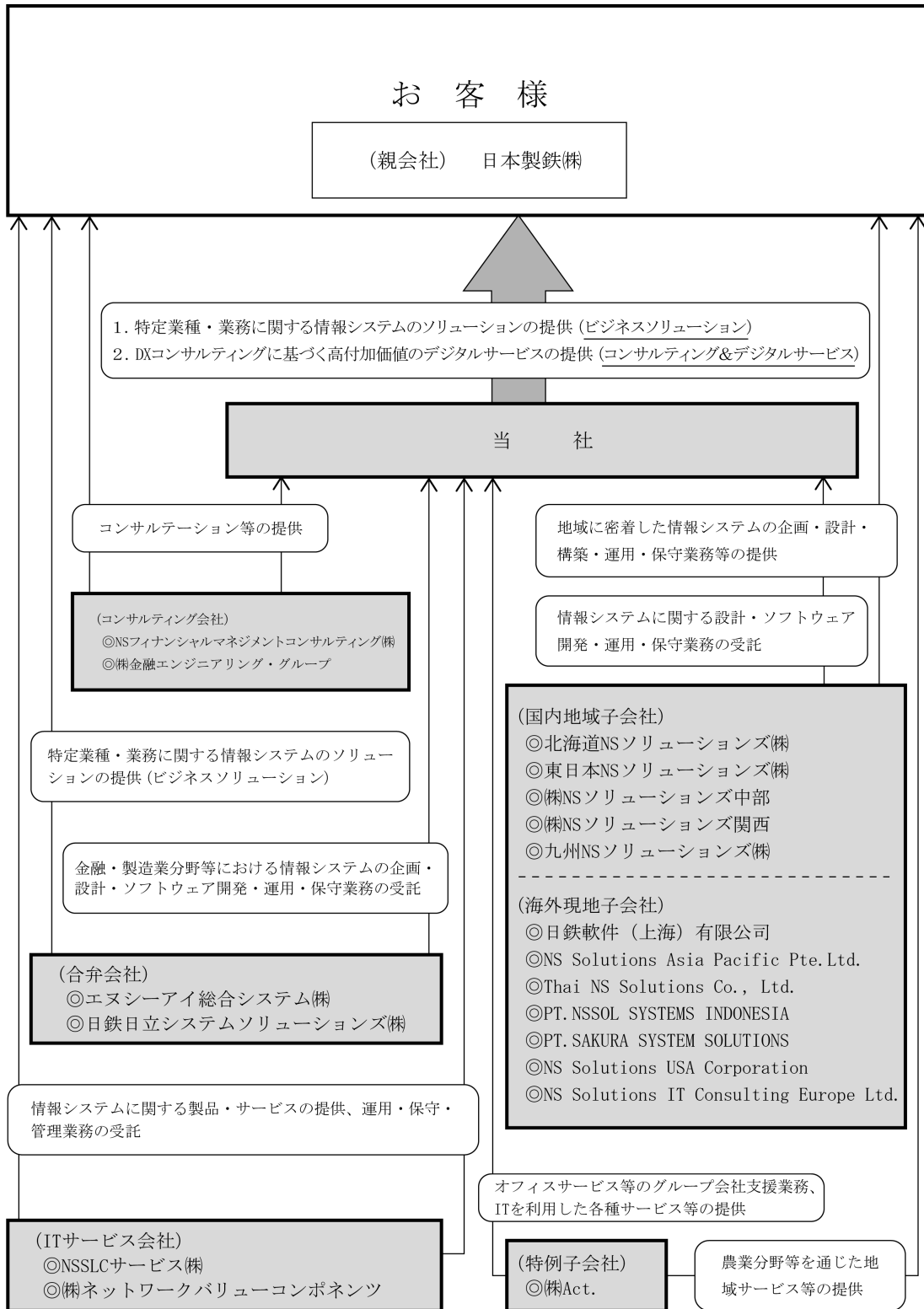
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

欧州においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

(2) 関連会社

気象衛星ひまわり運用事業㈱

- 注) 1. 北海道NSソリューションズ㈱、東日本NSソリューションズ㈱、㈱NSソリューションズ中部、㈱NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ㈱は、2024年4月1日付で「日鉄ソリューションズ北海道㈱」「日鉄ソリューションズ東日本㈱」「日鉄ソリューションズ中部㈱」「日鉄ソリューションズ関西㈱」「日鉄ソリューションズ九州㈱」にそれぞれ商号変更しております。
2. 2024年4月1日付で、テックスエンジソリューションズ㈱の発行済株式1,000株（発行済株式総数の100%）を取得し当社グループ会社化し、同日付で「日鉄ソリューションズビズテック㈱」に商号変更しております。



注1) ◎ 連結子会社

注2) 北海道NSソリューションズ(株)、東日本NSソリューションズ(株)、株NSソリューションズ中部、株NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ(株)は、2024年4月1日付で「日鉄ソリューションズ北海道(株)」「日鉄ソリューションズ東日本(株)」「日鉄ソリューションズ中部(株)」「日鉄ソリューションズ関西(株)」「日鉄ソリューションズ九州(株)」にそれぞれ商号変更しております。

注3) 2024年4月1日付で、テックスエンジニアリング(株)の発行済株式1,000株(発行済株式総数の100%)を取得し当社グループ会社化し、同日付で「日鉄ソリューションズビズテック(株)」に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長
日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④「ビジネスソリューション」及び「コンサルティング&デジタルサービス」を事業の柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。
 - ・「ビジネスソリューション」：特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供
 - ・「コンサルティング&デジタルサービス」：DXコンサルティングに基づく高付加価値のデジタルサービスの提供

(2) 会社の対処すべき課題

①2021-2025年度中期事業方針の実現に向けた事業運営

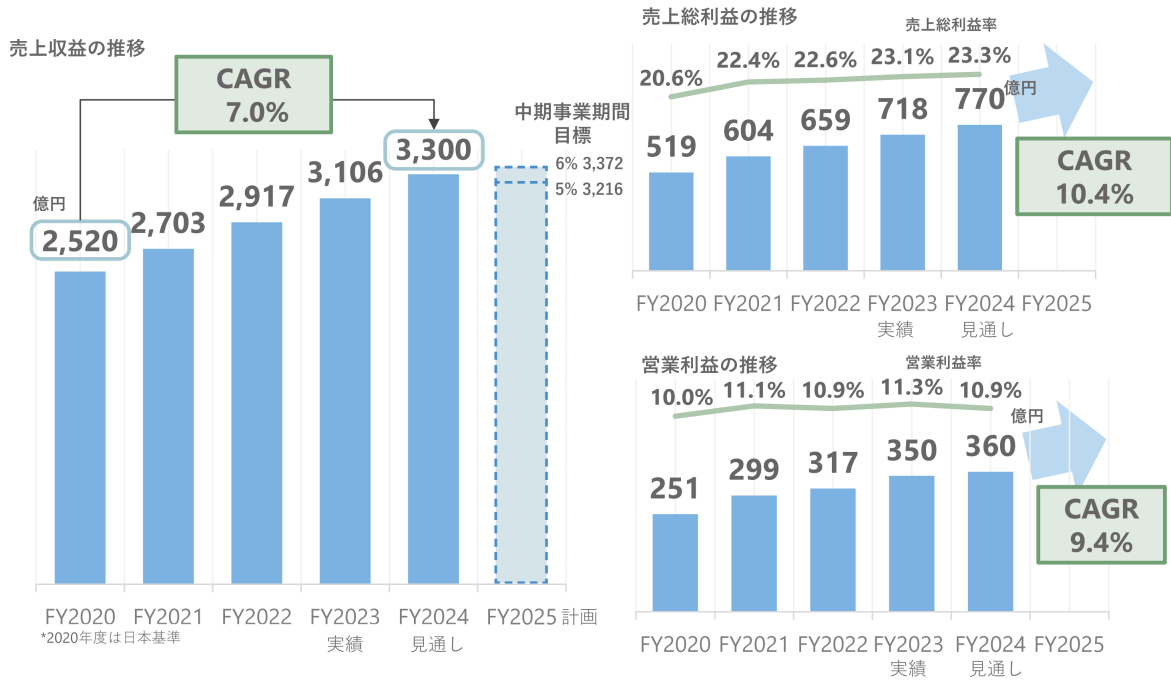
当社は、持続的な事業成長に向け、2021年4月に公表した2021-2025年度中期事業方針の実現に向けた事業推進・実行が課題であると捉えております。2021-2023年度までの3年間の累計で次のとおりであり、いずれも順調に推移しております。

(中期事業方針の進捗状況)

	～2023年度累計実績 (2021-2023年度)	中期事業期間目標 (2021-2025年度)
連結売上成長率（CAGR）	年率7.2%	5-6%
注力領域売上成長率（CAGR）	年率11.2%	10%以上
事業基盤強化投資	3ヶ年累計 404億円	500～750億円 (3ヶ年換算 300～450億円)
DX加速投資	3ヶ年累計 105億円	100～150億円 (3ヶ年換算 60～90億円)

2024年度の見通しもあわせた進捗は、次のとおりです。

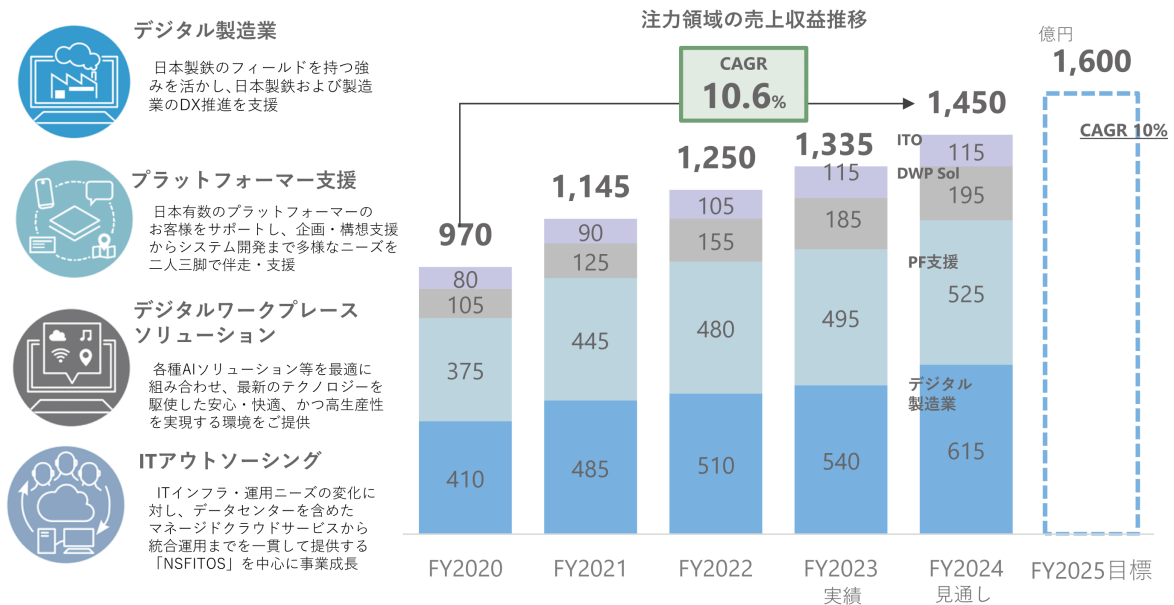
(売上収益・利益の進捗)



2023年度の売上収益は3,106億円であり、売上成長率は2023年度までの3ヶ年で年率7.2%の成長となり、中期事業期間目標を上回り順調に推移いたしました。2024年度は売上収益3,300億円を見込んでおり、4ヶ年で年率7%と目標を上回る成長となる見込みです。

また、「付加価値重視のオペレーション」により利益率も着実に改善しており、2024年度までの4ヶ年で、売上総利益：年率10.4%、営業利益：年率9.4%と順調な成長を見込んでおります。

(注力領域の進捗)



2023年度の注力領域の売上収益は1,335億円と、2020年度の970億円から、年率11.2%の伸びとなりました。2024年度の注力領域の売上収益は1,450億円を見込んでおり、年率10.6%の成長となる見込みです。

(成長に向けた投資)

成長に向けた投資につきましては、2023年度は事業基盤強化投資・DX加速投資合計で162億円の投資を実行いたしました。2024年度は190億円の投資を見込んでおり、2021～2024年度の4ヶ年平均で約175億円/年規模の積極的な投資を実行しております。また、M&A等の投融資につきましても積極的に実行しております。

今期の具体的な取り組みは次のとおりであります。

項目	主な内容
事業基盤強化投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年1月に設置したトランスフォーメーション推進センター（2024年1月にトランスフォーメーション推進本部に改組）を中心に、業務効率化・社員エンゲージメント向上に資する取り組みを加速 ・次世代開発プロセス実現に向けた投資
DX加速投資	<ul style="list-style-type: none"> ・DX人材の集中的な育成を目的に4～500名/年規模の戦力転換教育(リスクリング)プログラムを整備・実行 ・新規ソリューション創出等に対する投資を強化
M&A等の投融資	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業、金融機関、流通小売・サービス業等の幅広い領域において、深い業務知見を有するエンジニアを有する、日鉄ソリューションズビズテック(株)をグループ会社化 ・金融分野を軸に、ITコンサルティングから、IT導入・構築・運用まで一連のシステムのライフサイクル全般にわたり、高度な技術知見を持つ(株)東邦システムサイエンスへ出資

なお、当社では、2022年4月に開示した「成長投資の資金確保に向けた政策保有株式の売却予定金額設定に関するお知らせ」のとおり、成長投資の原資とすることを目的に、政策保有株式の売却を進めております。2023年度は71億円の売却を実行いたしました。株価上昇の影響等（+275億円）により、2024年3月末時点の残高は599億円（+203億円）となりました。今期も方針通り引き続き売却を進めてまいります。

②「NSSOL2030ビジョン」

当社は、設立25年目を迎える2025年度を第二の創業期と位置づけ、次のステージに向けて、新たな活動をスタートすべく、2030年における当社の目指す姿「NSSOL2030ビジョン」を策定いたしました。

(i) 中長期外部環境とITメガトレンド

2030年に向けて、当社を取り巻く外部環境がさらに大きく変化していく中、以下3点が当社にとって重要なITメガトレンドであると捉えております。

- ・生成AI等新技術によるシステム開発・運用の変革
IT技術者の減少と、開発生産性が飛躍的に向上する新技術の登場により、システム開発・運用が変化
- ・デジタルサービスの拡大
各業種特有機能を利用できるインダストリークラウドが普及し、企業のデジタルビジネスへの参入障壁が低下
- ・業界横断プラットフォームの本格化
社会的ニーズの高まりと技術の発展により業界横断で情報流通・活用を促進するプラットフォームが本格化

(ii) 当社の目指す姿

外部環境及びITメガトレンドを受けて、ITに求められる役割は、従来の個別企業の課題解決から、社会全体や業種横断の課題解決に拡大していております。当社も、これまでの顧客企業の「パートナー」という立ち位置から、社会や企業の在り方を描き、実現する「プロデューサー」へと生まれ変わっていくべく、当社の目指す姿を、

Social Value Producer with Digital

デジタルの力で社会の未来を描き、実現する

と決めました。

(iii) ビジョン実現に向けた取り組み

ビジョンの実現に向け以下に取り組んでまいります。

(ア) 価値提供対象の拡大

技術獲得・ソリューション開発投資、人的資本投資、M&A等外部成長投資などを通して自らのケイパビリティを強化し、新たな領域に価値提供の対象を拡大

(イ) 多様な価値提供方法の実現

SI型ビジネスで蓄積した業務知見や技術等の強みをアセット化し、3つのビジネスモデルにより、新たな価値を提供

- ・次世代SIモデルによる、サステナブルなITサービスの提供
- ・アセット活用モデルによる、ベストプラクティスの提供
- ・プラットフォーム提供モデルによる、共創・共生基盤の提供

(ウ) 知見と技術力の活用と強化

当社の強みである知見と技術力を活用・強化し、以下取り組みを通じて新たなビジネスモデルにシフト

- ・人的資本の強化
- ・ソリューション開発の加速
- ・先端技術の獲得・適用
- ・日鉄グループのフィールド活用
- ・外部成長施策・外部企業連携
- ・オペレーティングモデルの変革

(iv) 目指す収益構造

業界トップレベルの事業成長により、2030年代のできるだけ早期に、以下の構造の実現を目指します。

	2024年度見通し	目指す構造
売上高	3,300億円	5,000億円レベル
営業利益	360億円	1,000億円レベル
営業利益率	10.9%	20%レベル
ROE	10.2%	15%レベル

(実現に向けた取り組み)

- ・人的資本の強化、ならびにアセット化に向けたソリューション開発等に1,000億円以上投資
- ・M&Aを通じた1,000億円規模の事業創出
- ・企業価値向上に向けた資本効率のさらなる向上

(v) ビジョンと中期事業計画の位置づけ

2030年度までの6年間で、前半3年間、後半3年間の中期計画に分け、前半3年間で成長に向けた土台作りを行い、後半3年間で成長を加速させていきます。今年度中に前半3年間の2027中期を策定いたします。



- ・DXニーズを最大限獲得し、注力4領域を中心として事業成長を実現
- ・成長に向けた投資を積極投入

- ・新たな市場への幅出し
- ・新たなビジネスモデルの立ち上げ
- ・成長に向けた事業基盤整備















- ・新たな市場における事業成長
- ・新たなビジネスモデルへのシフト加速
- ・継続的な事業基盤整備・強化

③サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義のパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、5つのマテリアリティを定めております。

当社のマテリアリティ及びその実現に向けた主な取り組みは次の通りであります。

マテリアリティ	主な取り組み	主なSDGs
・ITを通じた社会課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> 各種製造業の業務システム化・IT化を通じた業務効率化、労働力人口減少対策への貢献 官公庁、研究機関、金融機関、鉄道・通信等公共サービス事業者、プラットフォーム等に対するシステム開発他を通じた国民生活基盤の整備・向上への貢献 地方自治体のDX・スマートシティ推進支援を通じた地域課題解決への貢献 M3DaaS等デジタルワークプレースソリューションによる働き方変革促進への貢献 仕事の悩みの分析・整理ツール「なやさば」を通じた、労働充実感の向上とその先にある生産性への貢献 電子契約サービス「CONTRACTHUB」や「FINCHUB@absonne」によるペーパーレス化への貢献 IoTソリューション「安全見守りくん」による現場作業に対する安全性確保への貢献 	   
・社会インフラとしてのITサービス安定供給	<ul style="list-style-type: none"> クラウドネイティブ等先端技術を適用した堅牢で効率的なITサービスの提供 	
・多様な人材が活躍できる場の創出	<ul style="list-style-type: none"> 女性リーダー育成施策による女性管理職の創出 多様な属性・特性を持つ社員の相互理解を促進させる専用ポータル設置等、各種D&I施策の推進 「自己選択型」能力開発の推進（自律型研修受講システム等の整備） 自律型学習組織「NSSOLアカデミー」の活動推進 社内公募制度、キャリア支援制度、兼業・副業制度等、多様で自律的なキャリアを支える環境整備 在宅勤務制度拡充、総労働時間削減、年次有給休暇取得促進 全社員参加型エンゲージメント向上サイクルの推進（部門ごとの対話会及び自律的活動の推進） 	   
・環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量 Scope1+2 削減目標達成に向けた着実な推進継続、グリーン電力の導入促進 高エネルギー効率のデータセンターによるクラウドサービスの提供 	 
・信頼される社会の一員としてのガバナンス/コンプライアンス追求	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社としてコーポレートガバナンスの一層の充実 「グローバル・ビジネス・コンダクト」の徹底 リスクマネジメント体制の強化 	

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	101,322	103,975
営業債権及びその他の債権	65,822	67,767
契約資産	14,059	18,162
棚卸資産	21,526	25,176
その他の金融資産	2,472	1,555
その他の流動資産	2,180	11,620
流動資産合計	207,383	228,258
非流動資産		
有形固定資産	18,661	16,901
使用権資産	24,939	34,801
のれん	2,923	2,923
無形資産	3,731	3,847
持分法で会計処理されている投資	181	212
その他の金融資産	58,132	83,597
繰延税金資産	3,814	3,969
その他の非流動資産	141	124
非流動資産合計	112,525	146,379
資産合計	319,908	374,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,656	23,263
契約負債	16,282	24,523
リース負債	7,242	6,936
その他の金融負債	1,145	819
未払法人所得税等	6,445	7,857
引当金	526	1,080
その他の流動負債	16,320	16,756
流動負債合計	72,619	81,237
非流動負債		
リース負債	17,786	27,855
その他の金融負債	216	104
退職給付に係る負債	10,944	4,732
引当金	3,111	2,870
繰延税金負債	3,352	8,943
その他の非流動負債	4,077	4,108
非流動負債合計	39,489	48,615
負債合計	112,108	129,853
資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,951	9,953
利益剰余金	153,016	174,625
自己株式	△17	△32
その他の資本の構成要素	24,620	39,330
親会社の所有者に帰属する 持分合計	200,523	236,829
非支配持分	7,277	7,954
資本合計	207,800	244,783
負債及び資本合計	319,908	374,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	291,688	310,632
売上原価	△225,752	△238,790
売上総利益	65,935	71,841
販売費及び一般管理費	△33,007	△36,634
持分法による投資損益	18	31
その他収益	283	253
その他費用	△1,491	△491
営業利益	31,738	35,001
金融収益	582	692
金融費用	△219	△256
税引前利益	32,101	35,437
法人所得税費用	△9,385	△10,280
当期利益	22,715	25,157
当期利益の帰属		
親会社の所有者	22,000	24,241
非支配持分	715	915
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	240.46	264.96

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	22,715	25,157
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	335	114
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動	△13,375	19,044
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△13,039	19,158
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	272	263
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	272	263
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	△12,767	19,422
当期包括利益合計	9,947	44,579
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	9,202	43,638
非支配持分	745	941

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2022年4月1日時点の残高	12,952	9,950	134,844	△2	39,892	-
当期利益	-	-	22,000	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△13,375	310
当期包括利益合計	-	-	22,000	-	△13,375	310
剰余金の配当	-	-	△6,496	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△50	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
株式報酬取引	-	0	-	34	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2,667	-	△2,357	△310
所有者との取引額等合計	-	0	△3,828	△14	△2,357	△310
2023年3月31日時点の残高	12,952	9,951	153,016	△17	24,159	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日時点の残高	193	40,086	197,831	6,738	204,569
当期利益	-	-	22,000	715	22,715
その他の包括利益	267	△12,797	△12,797	30	△12,767
当期包括利益合計	267	△12,797	9,202	745	9,947
剰余金の配当	-	-	△6,496	△207	△6,703
自己株式の取得	-	-	△50	-	△50
自己株式の処分	-	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	35	-	35
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△2,667	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△2,667	△6,510	△207	△6,717
2023年3月31日時点の残高	460	24,620	200,523	7,277	207,800

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2023年4月1日時点の残高	12,952	9,951	153,016	△17	24,159	-
当期利益	-	-	24,241	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	19,044	94
当期包括利益合計	-	-	24,241	-	19,044	94
剰余金の配当	-	-	△7,319	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△51	-	-
株式報酬取引	-	1	-	36	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	4,686	-	△4,591	△94
所有者との取引額等合計	-	1	△2,632	△14	△4,591	△94
2024年3月31日時点の残高	12,952	9,953	174,625	△32	38,611	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日時点の残高	460	24,620	200,523	7,277	207,800
当期利益	-	-	24,241	915	25,157
その他の包括利益	258	19,397	19,397	25	19,422
当期包括利益合計	258	19,397	43,638	941	44,579
剰余金の配当	-	-	△7,319	△263	△7,583
自己株式の取得	-	-	△51	-	△51
株式報酬取引	-	-	38	-	38
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△4,686	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△4,686	△7,332	△263	△7,596
2024年3月31日時点の残高	719	39,330	236,829	7,954	244,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	32,101	35,437
減価償却費及び償却費	12,620	12,050
減損損失	1,151	177
受取利息	△232	△269
受取配当金	△297	△276
支払利息	101	92
持分法による投資損益(△は益)	△18	△31
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,848	△2,728
契約資産の増減額(△は増加)	△2,449	△4,086
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,846	△3,608
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,542	6,840
未払賞与の増減額(△は減少)	850	991
未払消費税等の増減額(△は減少)	189	△786
退職給付信託の設定額	-	△6,596
その他	△349	461
小計	36,516	37,667
利息の受取額	231	271
配当金の受取額	297	276
利息の支払額	△101	△93
法人所得税等の支払額	△10,912	△11,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,032	26,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△301
定期預金の払出による収入	-	265
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△4,400	△3,122
その他の金融資産の取得による支出	△6,942	△6,623
その他の金融資産の売却及び償還による収入	5,812	9,216
関係会社株式取得のための前払金の支出	-	△8,143
その他	△54	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,635	△8,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△8,189	△7,444
配当金の支払額	△6,496	△7,319
非支配持分への配当金の支払額	△207	△263
自己株式の取得による支出	△50	△51
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,943	△15,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,616	2,652
現金及び現金同等物の期首残高	95,706	101,322
現金及び現金同等物の期末残高	101,322	103,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	22,000	24,241
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	22,000	24,241
発行済普通株式の期中平均普通株式数(株)	91,494,644	91,490,822
基本的1株当たり当期利益(円)	240.46	264.96

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、日鉄テックスエンジ(株)の所有するテックスエンジソリューションズ(株) (以下、「TEXSOL」という。)の発行済株式1,000株(発行済株式総数の100%)を取得し、当社のグループ会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、本取引は共通支配下の取引に該当します。共通支配下の取引とは、結合当事企業(又は事業)のすべてが、企業結合の前後で同一の株主により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合であります。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：テックスエンジソリューションズ株式会社

事業の内容：ソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等

(2)取得日

2024年4月1日

(3)取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数：1,000株

取得価額：約81億円

当連結会計年度において本株式取得についての前払を行っておりますが、実際の取得価額は、株式取得日におけるTEXSOLの貸借対照表等に基づいて調整されるため、変動する可能性があります。

なお、本株式取得についての前払金は連結財務状態計算書において「その他の流動資産」に含めて表示しており、連結キャッシュ・フロー計算書において「関係会社株式取得のための前払金の支出」に表示しております。

取得後の持分比率：100%

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：48百万円

(5) 企業結合を行った主な理由

当社とTEXSOLが活動する国内ITサービス市場では、近年、企業各社のDXニーズの加速に加えて、労働人口の減少に伴い、優秀なITエンジニアの獲得競争が激化しております。そのような中で、顧客企業のDXニーズにタイムリーに対応し、今後も両社が持続的な事業拡大を実現させるために、両社一体となって人材の再生産力を高めていくことが有効であることから、TEXSOLを当社のグループ会社とすることといたしました。今後、当社は、TEXSOLをグループ会社として、①当社ブランドを活用した人材採用力の強化、及び当社グループの人材育成施策の適用等を通じて人材再生産力の強化を図るとともに、②当社の獲得した先端技術の伝承、及び当社のプロジェクト管理機構への参画等を通じて、総合的なシステムインテグレータとしての能力をさらに強化します。そして、旺盛な顧客のDXニーズに対して、当社グループとして対応力を強化してまいります。

なお、本件は日本製鉄グループ内のシステムインテグレーション力を当社グループに結集し、そのさらなる事業成長を通じて、日本製鉄グループのシステムソリューション事業の最大化を狙うという側面を持ちます。

(6) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(7) 取得資産及び引受負債の帳簿価額

(百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	2,820	流動負債	1,850
固定資産	1,234	固定負債	564
資産合計	4,054	負債合計	2,414

なお、上記は、2024年3月31日現在の貸借対照表に基づいた暫定額であり、実際に承継する金額は上記と異なる可能性があります。

(注) テックスエンジニアソリューションズ(株)は2024年4月1日付で、「日鉄ソリューションズビズテック(株)」に商号変更しております。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割すること及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げるにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

2024年6月30日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年6月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	91,501,000株
②株式の分割により増加する株式数	91,501,000株
③株式の分割後の発行済株式総数	183,002,000株
④株式の分割後の発行可能株式総数	732,008,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2024年6月13日
②分割の基準日	2024年6月30日
※当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年6月28日	
③分割の効力発生日	2024年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
発行済普通株式の期中平均普通株式数(株)	182,989,288	182,981,644
基本的1株当たり当期利益(円)	120.23	132.48

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
期末発行済株式数(自己株式を除く)(株)	182,992,310	182,984,912
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,095.80	1,294.26

4. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更前	変更後
第2章 株式 (発行可能株式総数)	第2章 株式 (発行可能株式総数)
第6条 本会社が発行することができる株式の総数は、 <u>423,992,000株</u> とする。	第6条 本会社が発行することができる株式の総数は、 <u>732,008,000株</u> とする。

※下線部分に変更箇所を示しております。

(3) 日程

定款の効力発生日	2024年7月1日
----------	-----------

5. その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年比
ビジネスソリューション	231,528	6.5%
コンサルティング&デジタルサービス	82,824	8.9%
合計	314,353	7.1%

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年比	受注残高	前年比
ビジネスソリューション	239,052	4.7%	96,412	8.5%
コンサルティング&デジタルサービス	81,404	△4.5%	59,125	4.0%
合計	320,457	2.2%	155,538	6.7%

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年比
ビジネスソリューション	231,516	6.4%
コンサルティング&デジタルサービス	79,116	6.6%
合計	310,632	6.5%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
日本製鉄株	57,912	19.9	62,509	20.1



NS Solutions

 **NIPPON STEEL**

2024年3月期決算 並びに 「NSSOL 2030ビジョン」説明会

2024年4月26日

日鉄ソリューションズ株式会社

代表取締役社長 玉置 和彦

目次

Executive Summary

I. 2024年3月期 実績

II. 2025年3月期 見通し

III. 2021-2025年度 中期事業方針の進捗

IV. 「NSSOL 2030ビジョン」の概要

V. 参考資料

Executive Summary

2024年3月期 実績

- 売上収益、売上総利益、営業利益、当期利益共に見通しを上回りいずれも過去最高を記録
- 年間配当85円/株（対見通し+5円/株 配当性向 32.1%）

2025年3月期 見通し

- 国内IT投資は引き続き堅調に推移と予想
- 売上収益3,300億円(対前期+6%)、営業利益360億円(+3%)の計画
- 配当性向目安を50%に引上げ、株主還元を強化
年間配当134円/株 (株式分割前ベース 対前期+49円/株の予定)

中期事業方針 の進捗

- 売上成長率、注力領域成長率共に計画を上回るペースで進捗

2030ビジョン の概要

- 中長期外部環境とITメガトレンドを踏まえ、今後の当社の目指す姿を「NSSOL 2030ビジョン」として策定
- 新たなビジネスモデルへの転換と新領域への積極的な進出を図る。
- 2030年代のできるだけ早期に営業利益 1,000億円レベル、営業利益率 20%レベル、ROE 15%レベルの事業構造実現を目指す。
- ビジョンの具現化に向け2025-2027年度中期経営計画の策定に着手

株式分割

- 2024年7月1日付けでの株式分割を決定(1:2)

I

2024年3月期 実績

I -1. 2024年3月期連結業績 実績

単位:億円

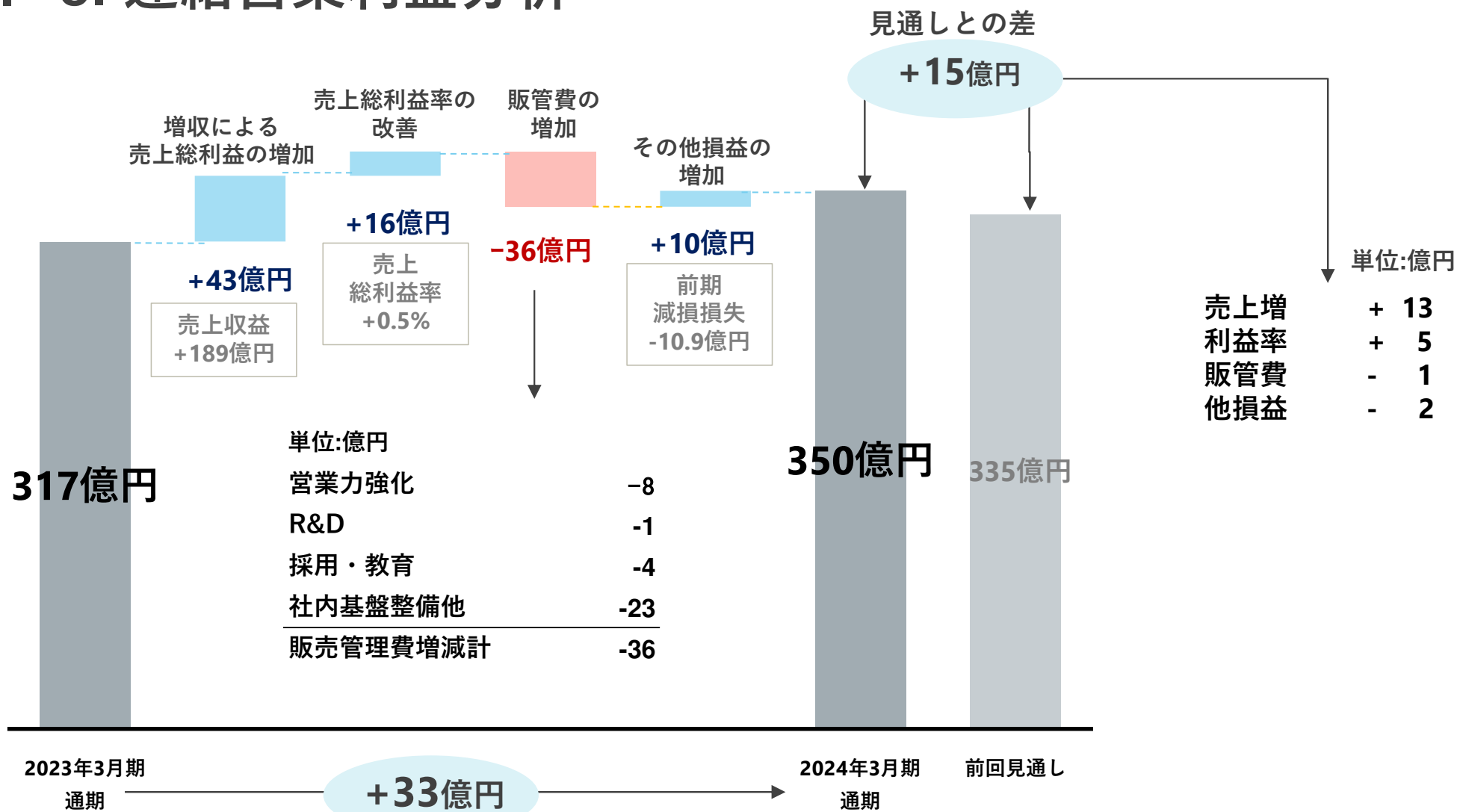
	2023年3月期	2024年3月期	対前年		2024年3月期	対当初見通し	
	実績	実績	差異	増減率	見通し	差異	増減率
売上収益	2,917	3,106	+189	6%	3,050	+56	2%
売上総利益	659	718	+59	9%	700	+18	3%
<売上総利益率>	<22.6%>	< 23.1% >	<+0.5%>		<23.0%>	<+0.2%>	
販売費及び一般管理費	330	366	+36	11%	365	+1	0%
その他損益	-12	-2	+10		0	-2	
営業利益	317	350	+33	10%	335	+15	4%
<営業利益率>	<10.9%>	< 11.3% >	<+0.4%>		<11.0%>	<+0.3%>	
税引前利益	321	354	+33	10%	340	+14	4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	220	242	+22	10%	228	+14	6%

I -2.サービス・顧客業種別売上収益

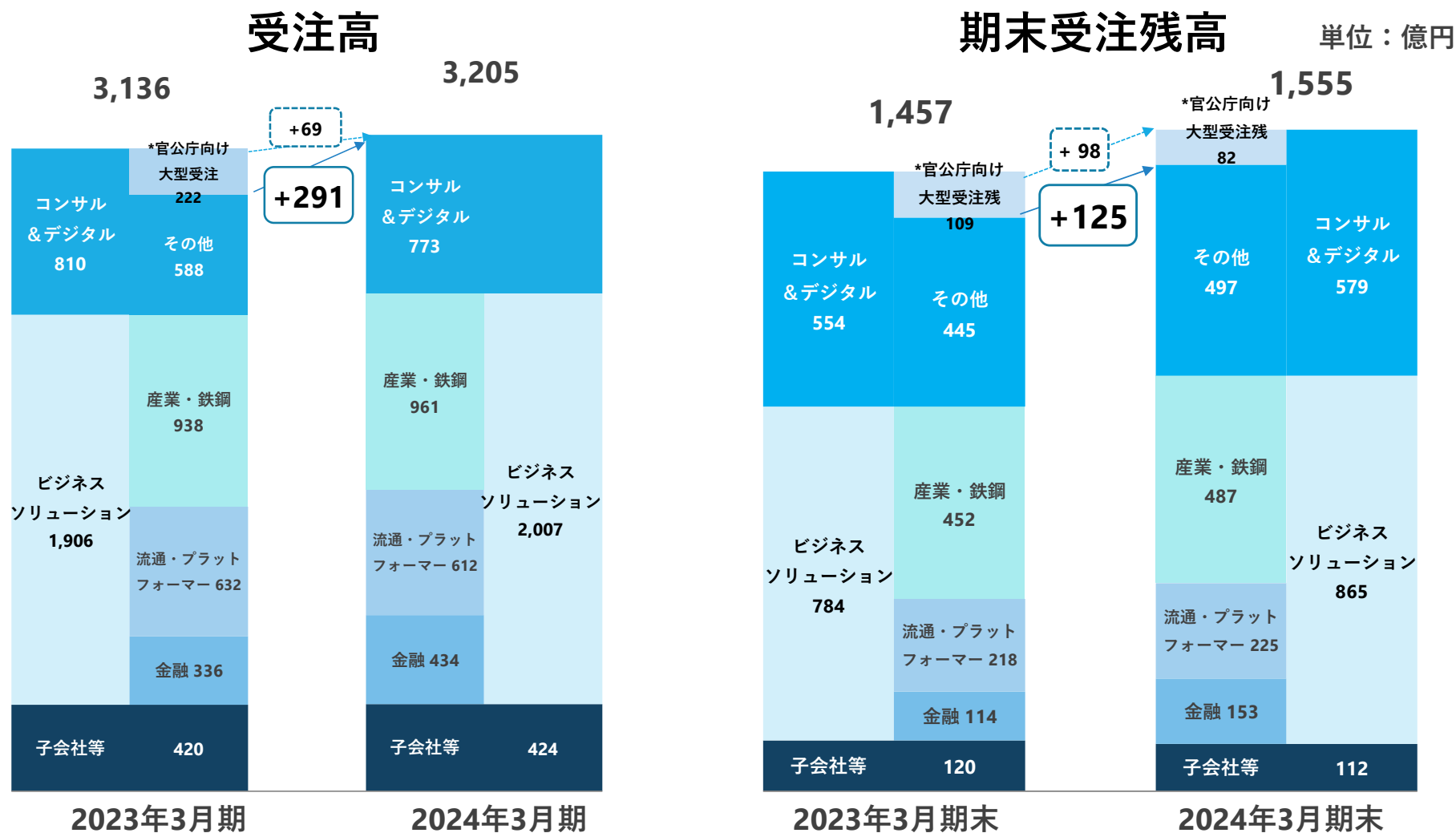
単位:億円

	2023年3月期 実績 <small>内コンサル& デジタル</small>	2024年3月期 実績 <small>内コンサル& デジタル</small>	対前年差異 <small>内コンサル& デジタル</small>	コメント
ビジネスソリューション	1,833 <364>	1,926 <381>	+93 <+17>	
産業・鉄鋼	893 <152>	926 <143>	+34 <-9>	鉄鋼増、運輸減
流通・プラットフォーム	595 <118>	605 <116>	+9 <-2>	PF、テレコム増
金融	345 <94>	395 <121>	+50 <+27>	メガバンク向け等増
コンサルティング& デジタルサービス	703 <small><1,068></small>	748 <small><1,129></small>	+45 <small><+61></small>	官公庁、DWS、クラウド好調
子会社等	380	432	+52	地域子会社・JV増
合計	2,917	3,106	+189	
(参考) 日本製鉄向け	579	625	+46	
(参考) 官公庁・教育研究機関等向け	300	270	-30	

I -3. 連結営業利益分析



I -4. 2024年3月期 受注高・期末受注残高



I -5. ROE・政策保有株式の状況

2022年度ROE
11.0 %

2023年度ROE
11.1 %

+0.0 %

2023年3月末
政策保有株式残高
396億円

2024年3月末
政策保有株式残高
599億円

対前期末	+ 203億円
売却	- 71億円
株価上昇	+ 274億円
資本提携	+ 1億円

II

2025年3月期 見通し

Ⅱ-1. 経営環境及びサービス・顧客業種別市場認識

経営環境	国内IT投資の基調は引き続き堅調 海外の政治経済情勢を起因とするリスク等を注視	
サービス・顧客業種別市場認識	産業・鉄鋼	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン強靱化、プロセス改善、脱ホスト、データドリブン経営等のIT需要は引き続き堅調● 日本製鉄では生産構造対策案件、DX施策の展開、サプライチェーン全体の改革・強化に加え、グループ各社のIT所要も増加
	流通・プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none">● 一部顧客の投資絞り込みは継続するものの、成長分野へのシフト等によりIT投資全体としては回復傾向● テレコムでは金融サービスやスマートライフ系といった事業領域への投資が活況、5G関連需要も本格化へ
	金融	<ul style="list-style-type: none">● 積極的なIT投資は継続● 資産運用立国に向けての施策が本格始動● サステイナブルファイナンスやエンベデッドファイナンスなどのニーズも顕在化
	コンサル&デジタルサービス	<ul style="list-style-type: none">● IT人材不足に伴うアウトソーシング、予測AI/データマネジメント基盤、クラウドシフト等の需要が旺盛● 生成AIを含むAI活用ソリューションやデータセキュリティ分野のニーズも増加

Ⅱ -2. 2025年3月期 業績見通し

単位:億円

	2024年3月期	2025年3月期	対前年	
	実績	見通し	差異	増減率
売上収益	3,106	3,300	+194	6%
売上総利益	718	770	+52	7%
<売上総利益率>	<23.1%>	< 23.3% >	< +0.2% >	
販売費及び一般管理費	366	410	+44	12%
その他損益	-2	0	+2	
営業利益	350	360	+10	3%
<営業利益率>	<11.3%>	< 10.9% >	< -0.4% >	
税引前利益	354	365	+11	3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	242	245	+3	1%
ROE	11.1%	10.2%	-0.9%	

中期事業方針を上回る成長を目指す。

引き続き売上総利益率の改善を目指す。

技術・研究開発投資を中心に増加

億円		増減
	営業力強化投資	+6
	技術・研究開発投資	+23
	人的資本強化投資	+8
	共通管理費用	+7
販管費計		+44

Ⅱ-3. サービス・顧客業種別売上収益見通し

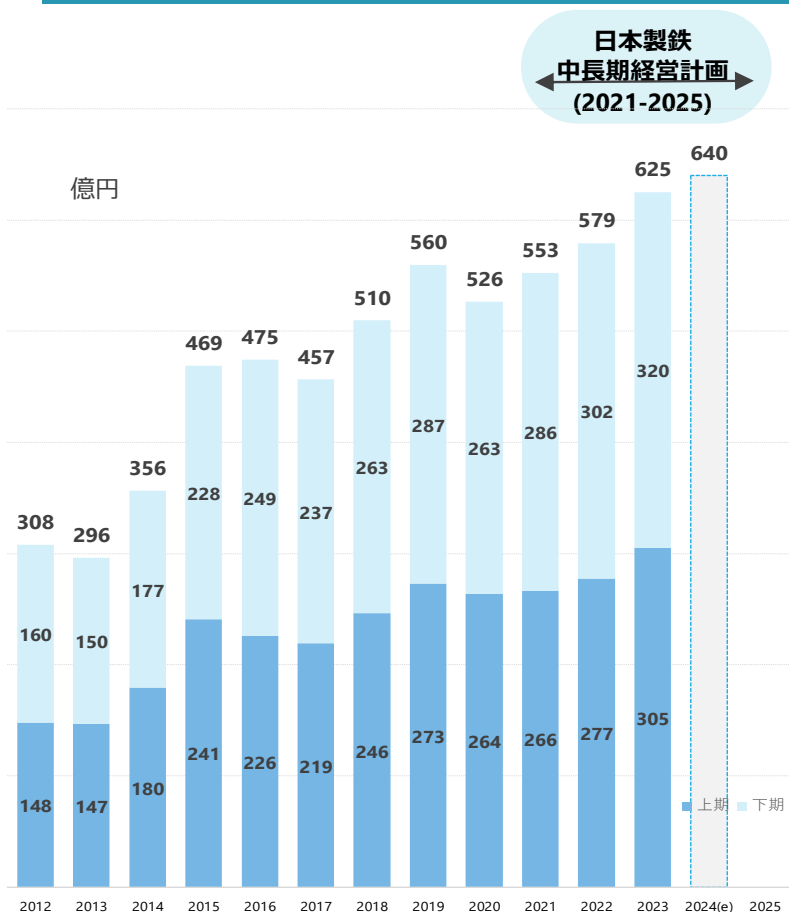
単位:億円

	2024年3月期 実績	2024年3月期 実績 (組換え後)	組換え 影響*	2025年3月期 見通し	対前年 差異	コメント
ビジネスソリューション	1,926	1,892	-34	1,970	+78	
産業・鉄鋼	926	892		925	+33	鉄鋼、自動車・部品系増
流通・プラットフォーム	605	605		635	+30	旅行、小売り領域、テレコム増
金融	395	395		410	+15	メガバンク向増
コンサルティング& デジタルサービス	748	782	+34	850	+68	クラウドリフト、データマネジメント 領域活況
子会社等	432	432		480	+48	地域子会社・JV・海外子会社共に増
合計	3,106	3,106		3,300	+194	
(参考) 日本製鉄向け	625	625		640	+15	
(参考) 官公庁・教育研究機関等向け	270	270		250	-20	

*2024年4月より一部の分野につき、産業・鉄鋼からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、前期比較につきましては、組換え後の数値との比較を掲載しております。

II - 4 . 日本製鉄向けの状況

1. 日本製鉄向け売上の推移

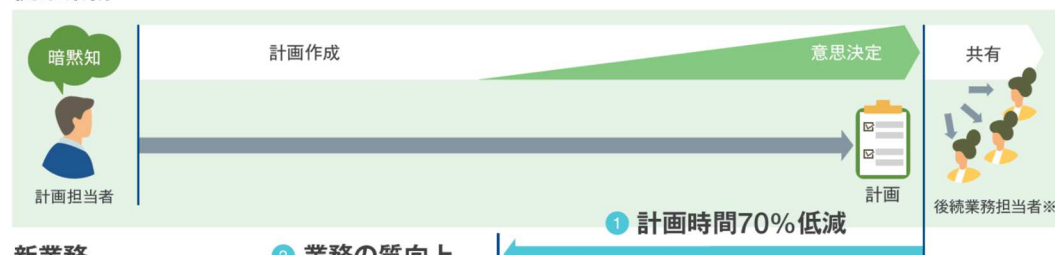


2. DX取り組み内容

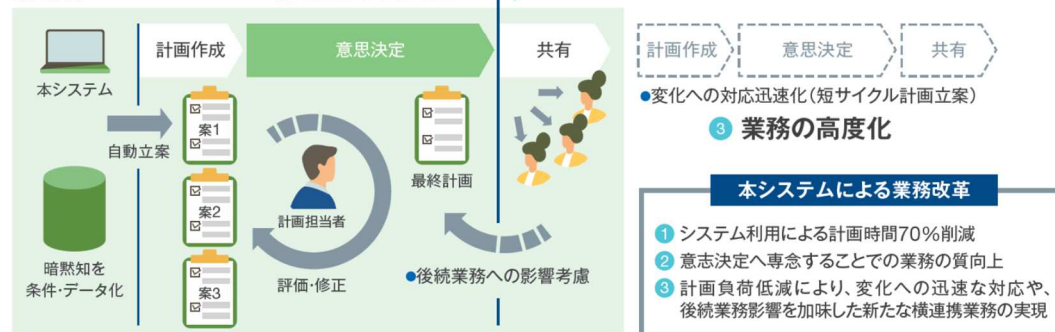
データとデジタル技術を駆使して、
業務プロセス改革・生産プロセス改革を推進

- 数理最適化技術を応用した業務改革
→ **計画時間を70%削減**

従来業務



新業務



※品質・コスト・納期・下工程計画などの各部門担当

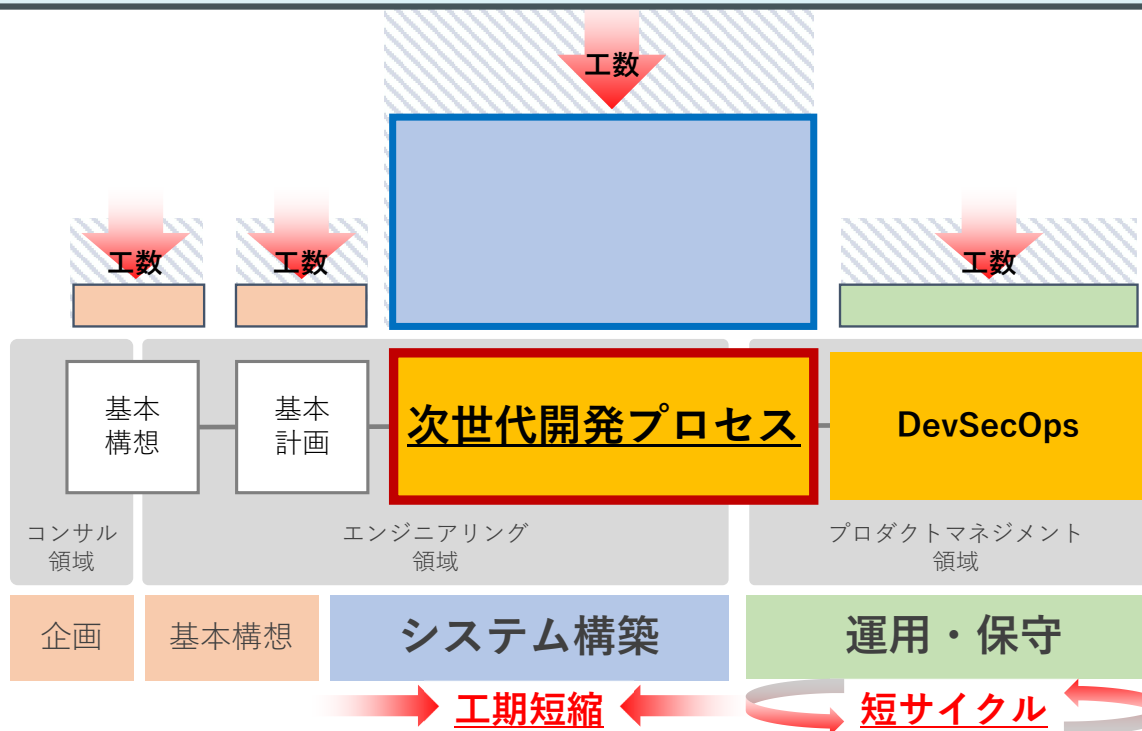
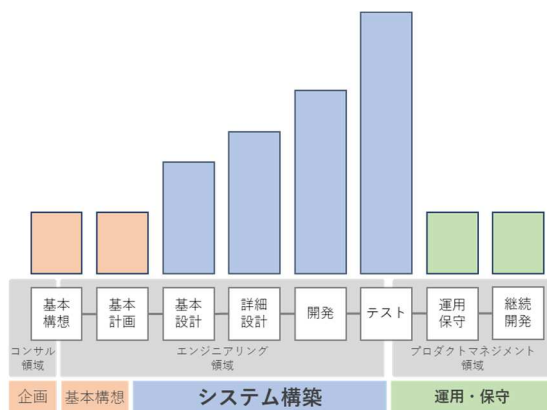
II-5. 技術・研究開発投資について

重点テーマ例：次世代開発プロセスの実現

新しいSI

生成AI・コンポーザブルアーキテクチャ・クラウドネイティブ・高度セキュリティ等を活用した人間の関与を大幅に削減した開発プロセスにより実現

これまでのSI



Ⅱ-5. 株式分割および配当性向の引上げ（2025年3月期より）

1.株式分割 株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図るため、1株を2株に分割
(2024年7月1日効力発生 P33ご参照)

2.配当方針の変更

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当、及び事業成長に向けた投資や事業リスクに備えた内部留保を確保することを基本としております。配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向**50%**を目安としております。

	2024年3月期実績	2025年3月期見通し	
EPS	265.0 円/株	株式分割前 267.8 円/株	株式分割後 133.9 円/株
1株当たり 年間配当金	対見通し 85 円 (+5 円) 中間配当：40円 期末配当：45円	対前期 134 円 (+49 円) 中間配当：67円 期末配当：67円	67 円 中間配当：33.5円 期末配当：33.5円
連結配当性向	32.1%	50.0%	50.0%

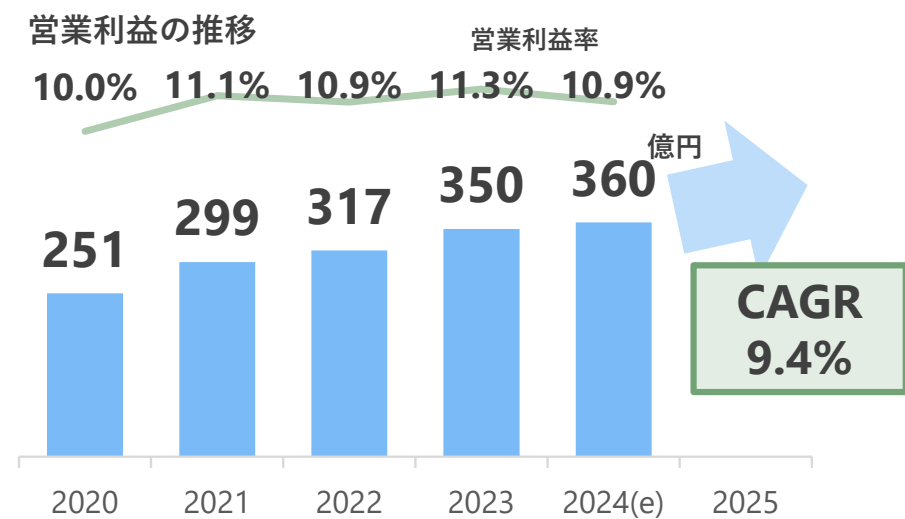
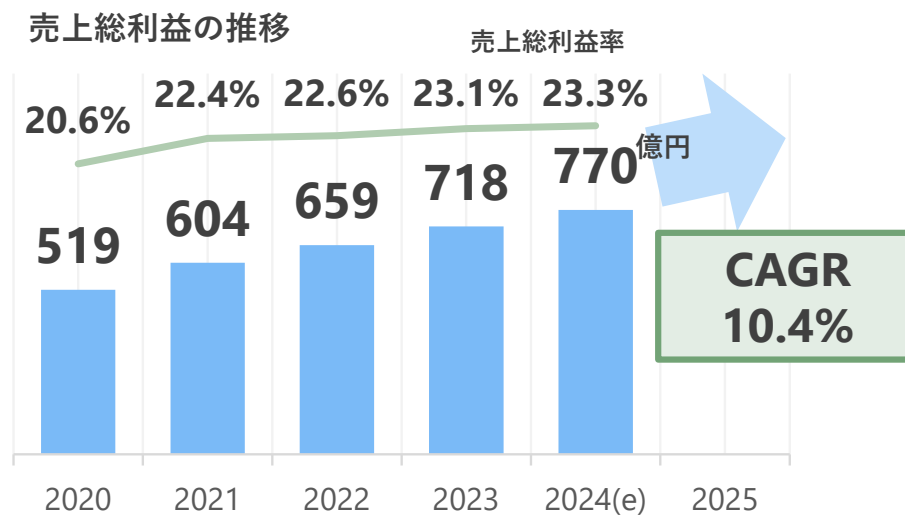
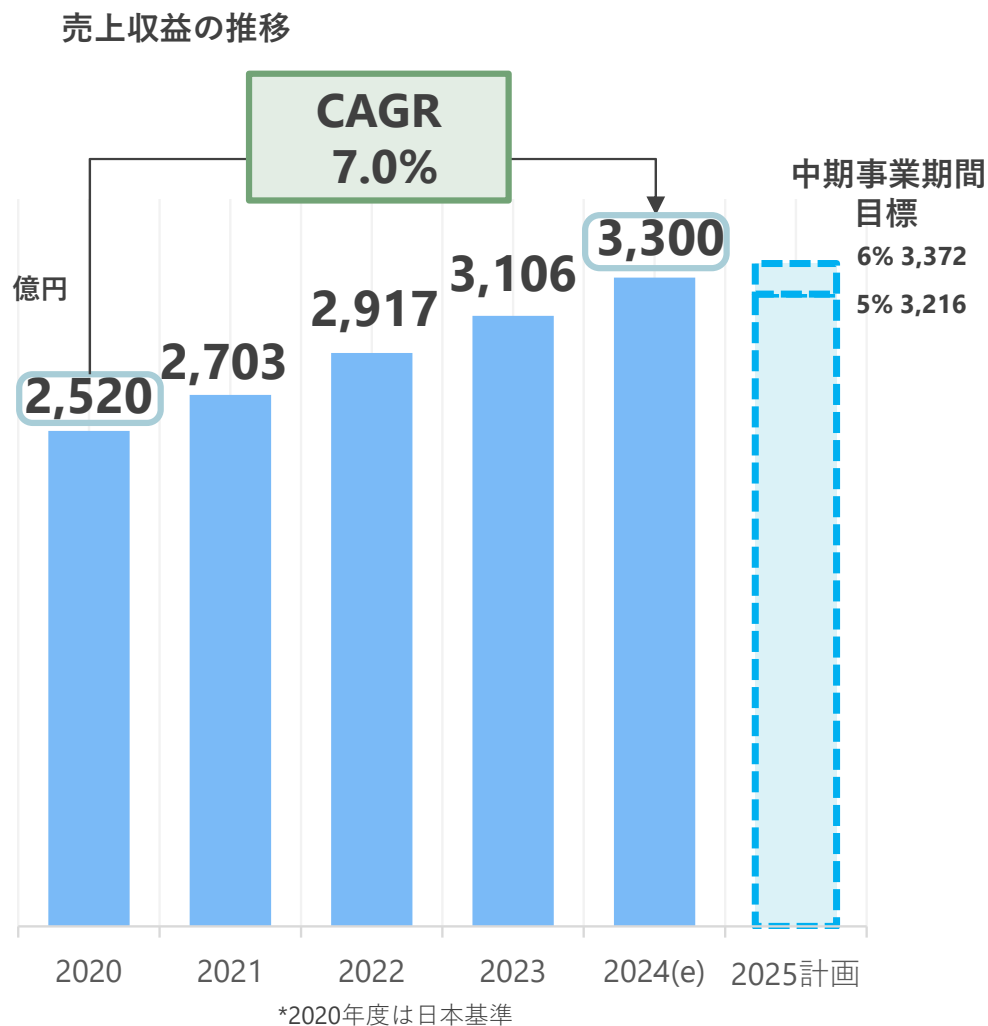
III

2021-2025年度 中期事業方針の進捗

Ⅲ-1. 中期事業方針の進捗実績

	～2023年度 累計実績 (2021～2023)	中期事業期間 目標 (2021～2025)
連結売上成長率 (CAGR)	7.2%	5～6%
注力領域売上成長率 (CAGR)	11.2%	10%以上
事業基盤強化投資	3カ年累計 404 億円	500～750億円/5カ年 (3カ年換算 300～450 億円)
DX加速投資	3カ年累計 105 億円	100～150億円/5カ年 (3カ年換算 60～90 億円)

Ⅲ-2. 売上成長率の進捗見通し



Ⅲ-3. 注力領域の進捗見通し



デジタル製造業

日本製鉄のフィールドを持つ強みを活かし、日本製鉄および製造業のDX推進を支援



プラットフォーム支援

日本有数のプラットフォームのお客様をサポートし、企画・構想支援からシステム開発まで多様なニーズを二人三脚で伴走・支援



デジタルワークスペースソリューション

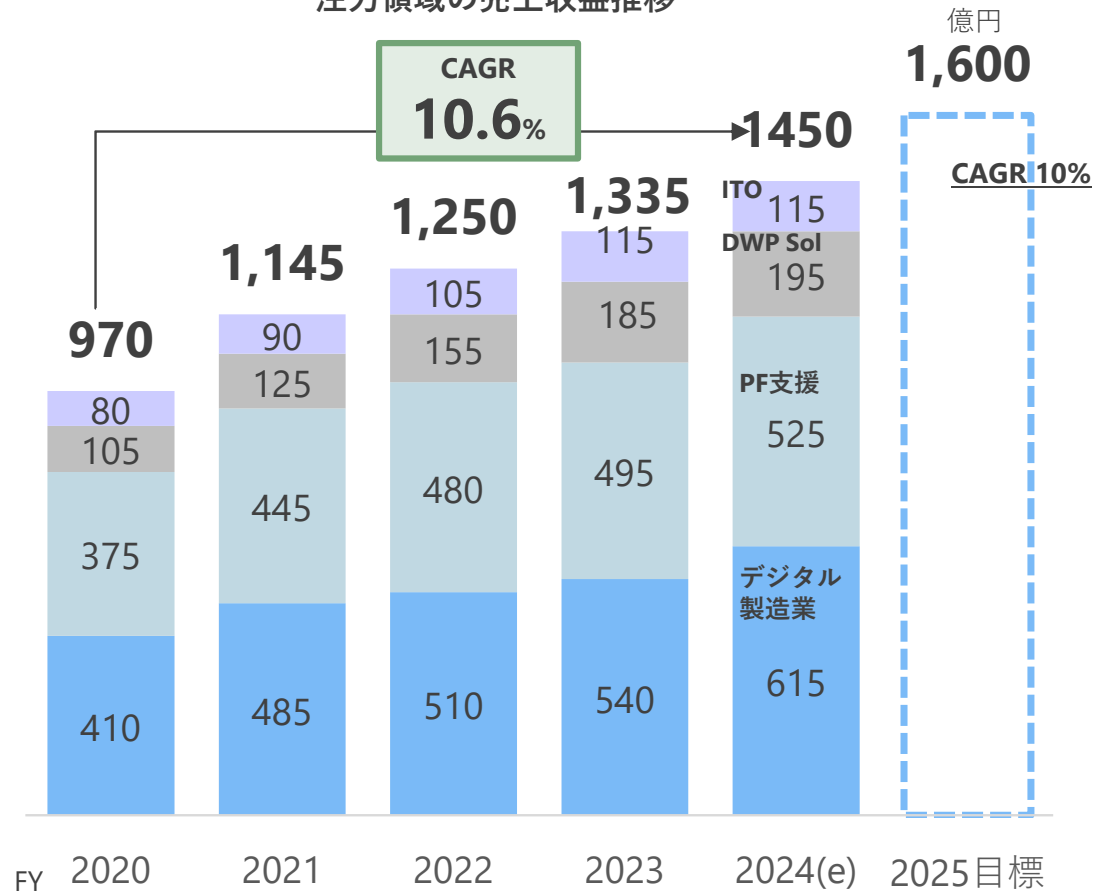
各種AIソリューション等を最適に組み合わせ、最新のテクノロジーを駆使した安心・快適、かつ高生産性を実現する環境をご提供



ITアウトソーシング

ITインフラ・運用ニーズの変化に対し、データセンターを含めたマネージドクラウドサービスから統合運用までを一貫して提供する「NSFITOS」を中心に事業成長

注力領域の売上収益推移



Ⅲ-4. 成長に向けた投資

◆2025中期事業方針

・事業基盤強化投資 **100～150** 億円/年

・DX加速投資 **20～30** 億円/年

投資合計 **120～180** 億円/年


◆進捗状況

	2025 中期事業方針	進捗状況				2021～2024 4カ年平均
		2021	2022	2023	2024計画	
投資合計	120～180億円/年	179 億円	168 億円	162 億円	190 億円	175 億円

約**180** 億円/年 規模の積極的な投資を実施中

- 事業基盤強化投資
 - ・ 昨年1月に組成したトランスフォーメーション推進本部を中心に、業務効率化・社員エンゲージメント向上に資する取組みを加速
 - ・ 次世代開発プロセス実現に向けた投資
- DX加速投資
 - ・ DX人材の集中的な育成を目的に4～500名/年規模の戦力転換教育(リスクリング)プログラムを整備
 - ・ 新規ソリューション創出等に対する投資を強化

IV. NSSOL 2030 ビジジョン



当社は、設立25年目を迎える2025年度を第二の創業期と位置づけ、
次のステージに向けて、新たな活動をスタートします。
その先駆けとして、2030年における当社の目指す姿「NSSOL2030ビジョン」を策定しました。

中長期外部環境とITメガトレンド

社会・経済の変化

労働人口減少

社会活動への
デジタル技術活用拡大

企業による
デジタルビジネスの拡大

環境・気候変動への
政策強化

国際貿易規制の変化

トレーサビリティの
重要性の高まり

ITメガトレンド

生成AI等新技術による システム開発・運用の変革

IT技術者の減少と、開発生産性が飛躍的に向上する
新技術の登場により、システム開発・運用が変化

デジタルサービスの 拡大

各業種特有機能を利用できるインダストリークラウドが
普及し、企業のデジタルビジネスへの参入障壁が低下

業界横断プラットフォームの 本格化

社会的ニーズの高まりと技術の発展により業界横断で
情報流通・活用を促進するプラットフォームが本格化

技術革新

AI/生成AI

ローコード/ノーコード

IoT / エッジ

クラウド

セキュリティ

匿名 / 暗号化

ブロックチェーン

データスペース

今後の当社を目指す姿の方向性

NSSOLの
目指す姿



顧客企業の

パートナー

社会や企業の在り方を描き、実現する

プロデューサー

ITに求められる
役割

個別企業の課題解決



社会全体や業種横断の課題解決

IT
メガトレンド

生成AI等新技术による
システム開発・運用の変革

デジタルサービスの
拡大

業界横断プラットフォームの
本格化

- 目指す姿 -

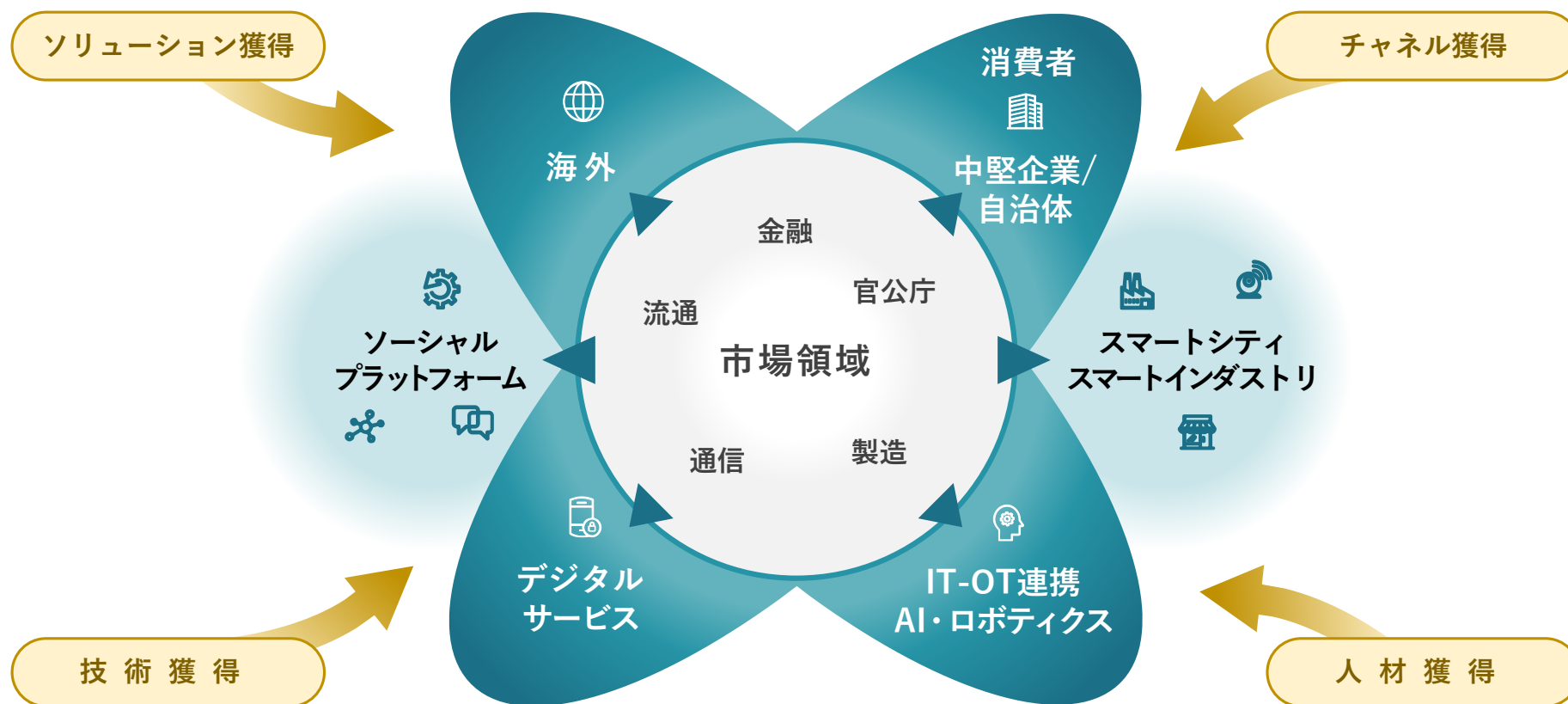
Social Value Producer with Digital

デジタルの力で社会の未来を描き、実現する

今、ITの劇的な進化によって、サステナブルな社会の実現に向けた変革の波が、大きく動き始めました。私たちの強みとする知見と技術力を活用して、広く社会や産業界を支える新たな価値を創造することで、デジタルの力で社会の未来を描き、産業・社会全体の変革・発展・成長をリードします。

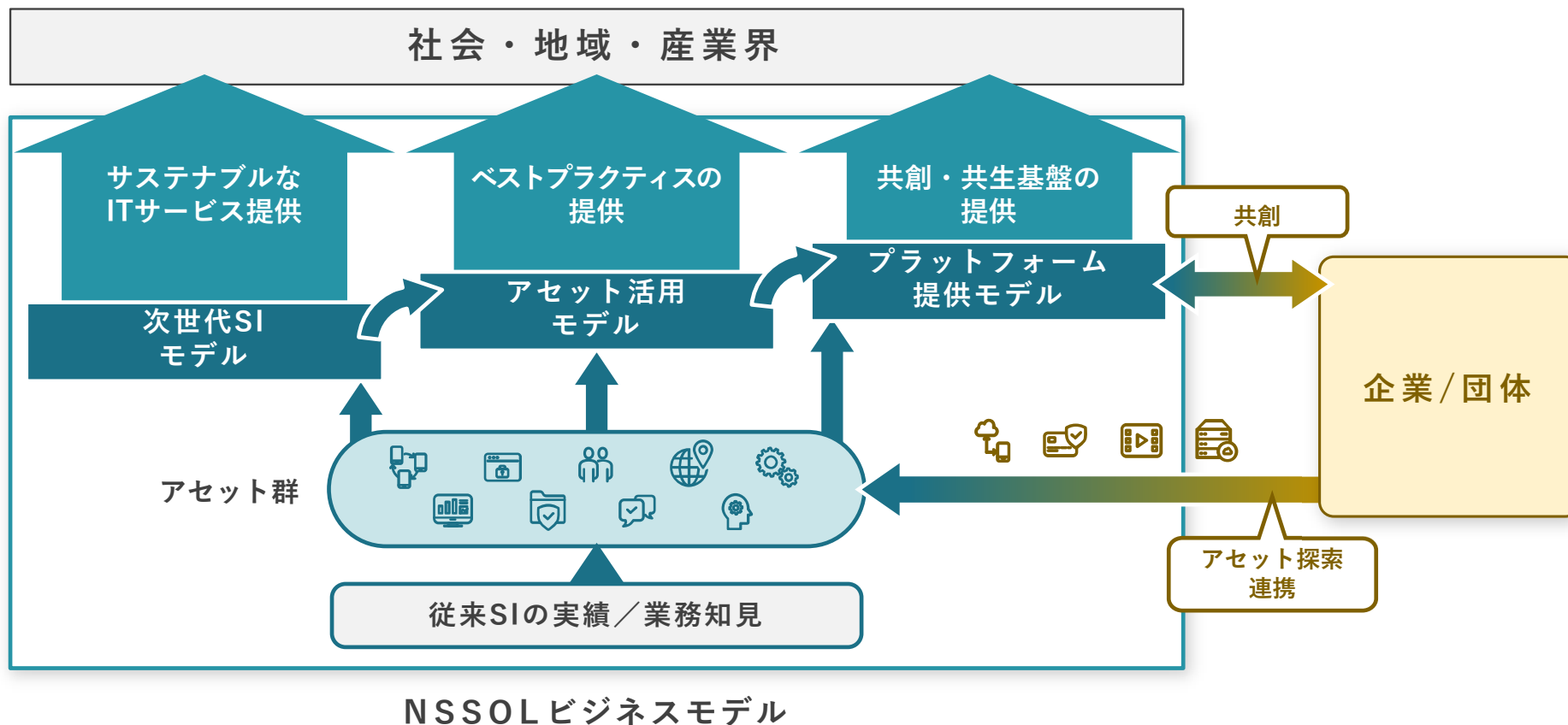
ビジョン実現に向けた取組み①「価値提供対象の拡大」

自らのケイパビリティを強化し、新たな領域に価値提供の対象を拡大します



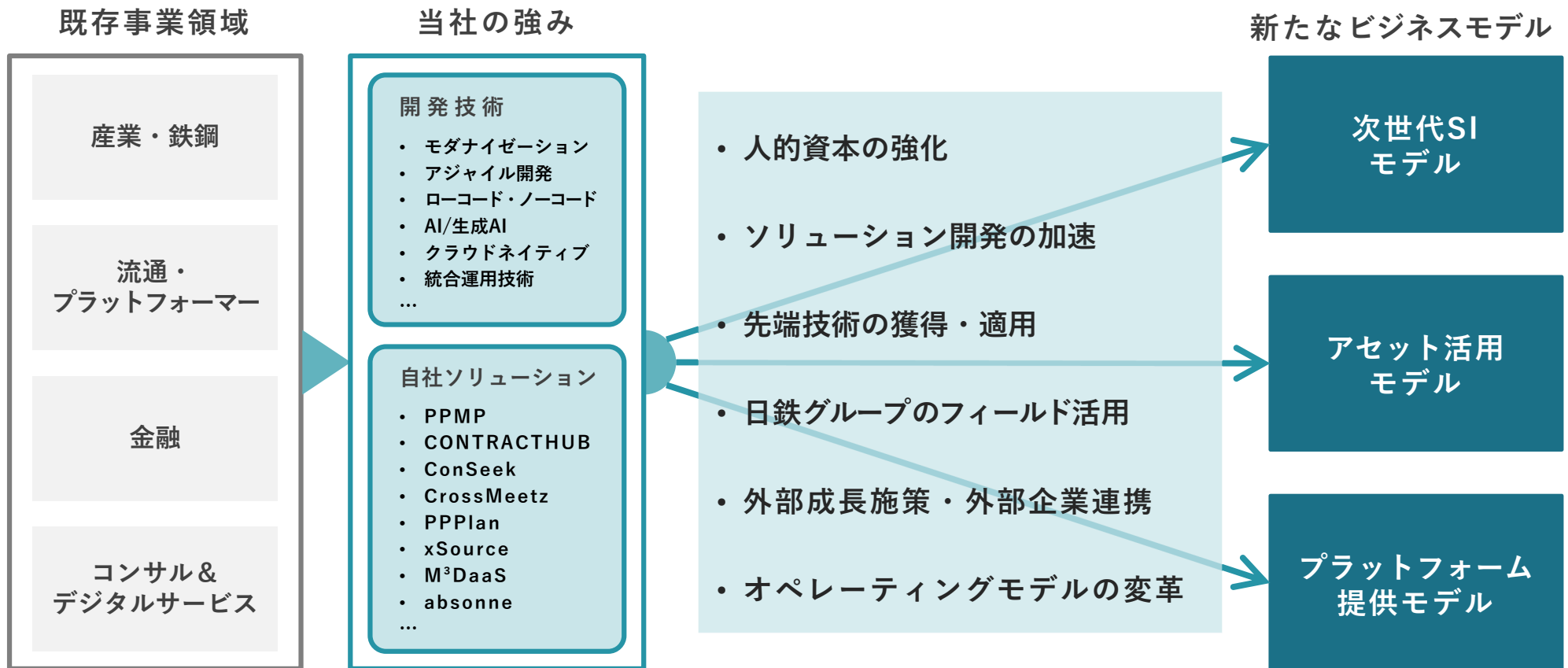
ビジョン実現に向けた取組み②「多様な価値提供方法の実現」

様々な手段を通じて、新たな価値の提供に取り組めます



ビジョン実現に向けた取組み③「知見と技術力の活用と強化」

当社の強みである知見と技術力を活用・強化し、新たなビジネスモデルにシフトします



目指す構造

業界トップレベルの事業成長により、2030年代のできるだけ早期に、以下構造の実現を目指します

	2025年3月期 見通し	目指す構造
売上高	3,300 億円	5,000 億円 レベル
営業利益	360 億円	1,000 億円 レベル
営業利益率	10.9 %	20 % レベル
ROE	10.2 %	15 % レベル

- 人的資本の強化、ならびにアセット化に向けたソリューション開発等に1,000億円以上投資
- M&Aを通じた1000億円規模の事業創出
- 企業価値向上に向けた資本効率のさらなる向上

ビジョンと中期事業計画の位置づけ

今年度、ビジョンを具体化する次中期事業計画を策定し、公表予定です

NSSOL2030ビジョン

目指す姿：

ファーストDXパートナー

目指す姿：

Social Value Producer with Digital

2025中期
(2021 - 2025)

2027中期
(2025 - 2027)

2030中期
(2028 - 2030)

- DXニーズを最大限獲得し、注力4領域を中心として事業成長を実現
- 成長に向けた投資を積極投入

- 新たな市場への幅出し
- 新たなビジネスモデルの立ち上げ
- 成長に向けた事業基盤整備

- 新たな市場における事業成長
- 新たなビジネスモデルへのシフト加速
- 継続的な事業基盤整備・強化

V

參考資料

V-1. 株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更

1. 株式分割について

- (1) 目的 株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図る。
- (2) 分割割合 1株につき2株
- (3) 増加株式数
 - ①発行済株式総数 (分割前) 91,501千株 → (分割後) 183,002千株
 - ②発行可能株式総数 (分割前) 423,992千株 → (分割後) 732,008千株
- (4) 日程
 - ①基準日公告日 2024年6月13日 (木)
 - ②分割の基準日 2024年6月30日 (日)
※当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年6月28日 (金)
 - ③分割の効力発生日 2024年7月 1日 (月)

2. 分割に伴う定款の変更

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更

V-2. 2024年3月期半期別連結業績

単位：億円

	2023年3月期			2024年3月期			対前年(斜字は増減率)			対見通し 通期
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上収益	1,347	1,570	2,917	1,448	1,659	3,106	7% +101	6% +89	6% +189	+56
売上総利益 <売上総利益率>	304 <22.6%>	355 <22.6%>	659 <22.6%>	334 <23.1%>	384 <23.2%>	718 <23.1%>	10% <+0.5%>	8% <+0.6%>	9% <+0.5%>	+18 <+0.2%>
販売費及び一般管理費 その他損益	165 0	165 -12	330 -12	187 -1	180 -1	366 -2	13% -1	9% +11	11% +10	+1 -2
営業利益 <営業利益率>	140 <10.4%>	177 <11.3%>	317 <10.9%>	146 <10.1%>	204 <12.3%>	350 <11.3%>	5% <-0.3%>	15% <+1.0%>	10% <+0.4%>	+15 <+0.3%>
税引前利益	142	179	321	150	204	354	5% +8	14% +26	10% +33	+14
親会社の所有者 に帰属する 当期利益	94	126	220	95	147	242	1% +1	17% +21	10% +22	+14

V-3. 半期別サービス・顧客業種別売上収益実績

単位:億円

	2023年3月期			2024年3月期			対前年			対見通し
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
ビジネスソリューション	890	944	1,833	929	998	1,926	+39	+54	+93	-4
産業・鉄鋼	437	456	893	456	471	926	+19	+15	+34	-19
流通・プラットフォーム	289	307	595	292	313	605	+3	+6	+9	-20
金融	164	181	345	182	214	395	+18	+32	+50	+35
コンサル& デジタルサービス	290	413	703	320	429	748	+29	+15	+45	+38
子会社等	167	213	380	199	233	432	+32	+19	+52	+22
合計	1,347	1,570	2,917	1,448	1,659	3,106	+101	+89	+189	+56
(参考) 日本製鉄向け	277	302	579	305	320	625	+28	+18	+46	+15
(参考) 官公庁・教育研究機関等向け	100	200	300	91	179	270	-9	-21	-30	+13

V-4. 半期別連結業績見通し












単位:億円

	2024年3月期			2025年3月期見通し			対前年(斜字は増減率)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	1,448	1,659	3,106	1,530	1,770	3,300	6%	7%	6%
売上総利益	334	384	718	355	415	770	6%	8%	7%
<売上総利益率>	<23.1%>	<23.2%>	<23.1%>	<23.2%>	<23.4%>	<23.3%>	<+0.1%>	<+0.2%>	<+0.2%>
販売費及び一般管理費	187	180	366	205	205	410	10%	14%	12%
その他損益	-1	-1	-2	0	0	0	+18	+25	+44
							+1	+1	+2
営業利益	0	0	0	150	210	360	2%	3%	3%
<営業利益率>	<10.1%>	<12.3%>	<11.3%>	<9.8%>	<11.9%>	<10.9%>	+4	+6	+10
							<-0.3%>	<-0.4%>	<-0.4%>
税引前利益	150	204	354	152	213	365	1%	4%	3%
親会社の所有者 に帰属する 当期利益	95	147	242	98	147	245	+2	+9	+11
							3%	0%	1%
							+3	-	+3

V-5. サステナビリティ経営の取組み

パーパスに基づくサステナビリティ経営を推進。

昨年9月に「統合報告書」第2版を、今年3月に「サステナビリティ・ケースブック」初版を発行。

マテリアリティ	主な取組み	主なSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ITを通じた社会課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> 各種製造業の業務システム化・IT化を通じた業務効率化、労働力人口減少対策への貢献 官公庁、研究機関、金融機関、鉄道・通信等公共サービス事業者、プラットフォーム等に対するシステム開発他を通じた国民生活基盤の整備・向上への貢献 地方自治体のDX・スマートシティ推進支援を通じた地域課題解決への貢献 M3DaaS等デジタルワークスペースソリューションによる働き方変革促進への貢献 仕事の悩みの分析・整理ツール「なやさぼ」を通じた、労働充実感の向上とその先にある生産性への貢献 電子契約サービス「CONTRACTHUB」や「FINCHUB@absonne」によるペーパーレス化への貢献 IoTソリューション「安全見守りくん」による現場作業に対する安全性確保への貢献 	   
<ul style="list-style-type: none"> 社会インフラとしてのITサービス安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> クラウドネイティブ等先端技術を適用した堅牢で効率的なITサービスの提供 	
<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が活躍できる場の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 女性リーダー育成施策による女性管理職の創出 多様な属性・特性を持つ社員の相互理解を促進させる専用ポータル設置等、各種D&I施策の推進 「自己選択型」能力開発の推進（自律型研修受講システム等の整備） 自律型学習組織「NSSOLアカデミー」の活動推進 社内公募制度、キャリア支援制度、兼業・副業制度等、多様で自律的なキャリアを支える環境整備 在宅勤務制度拡充、総労働時間削減、年次有給休暇取得促進 全社員参加型エンゲージメント向上サイクルの推進（部門ごとの対話会及び自律的活動の推進） 	  
<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量 Scope1+2 削減目標達成に向けた着実な推進継続、グリーン電力の導入促進 高エネルギー効率のデータセンターによるクラウドサービスの提供 	 
<ul style="list-style-type: none"> 信頼される社会の一員としてのガバナンス/コンプライアンス追求 	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社としてコーポレートガバナンスの一層の充実 「グローバル・ビジネス・コンダクト」の徹底 リスクマネジメント体制の強化 	

V-6. 主要ニュース・プレスリリース

2024年2月1日 「働きがいのある企業ランキング2024」にて15位に入賞

2024年2月20日 人的資本可視化サービス「ソシキノミライ 人的資本シリーズ」提供開始～データ駆動型の人的資本経営実践を支援～

2024年2月26日 日鉄ソリューションズの電子取引・契約ソリューション「CONTRACTHUB@absonne」がITRの調査にて電子契約サービス市場の従業員規模1000名以上において7年連続シェアNo.1を獲得

2024年2月27日 New Relic社と販売代理店契約を締結 オブザーバビリティプラットフォーム「New Relic」の提供を開始

2024年3月26日 エネルギー業界のDX実現を目指し、北海道電力にHOTnetとともにローカル5Gシステム（4.8GHz帯）を導入

2024年4月15日 「東京レインボープライド2024」に協賛

2024年4月18日 大分市と共同でBIツールを活用したデータの可視化・分析の実証実験を実施

2024年4月18日 筑波大学と、働く人の悩み解消をサポートするツール「なやさぼ」の効果検証実施
～仕事の悩み整理や、辛さ軽減への効果の検証～

2024年4月19日 大阪大学・神戸大学とのネーミングライツ協定を更新

2024年4月24日 住信SBIネット銀行向け外為総合インターネットバンキングサービス Swift電文作成サービス導入
～海外送金業務におけるDX推進とISO20022移行対応を実現～



ともに未来を考え
社会の新たな可能性を
テクノロジーと情熱で切り拓く



NS Solutions

2024年3月期 決算 参考資料

Appendix of Financial Results for the fiscal year ended March 31, 2024

2024年4月26日

April 26, 2024

日鉄ソリューションズ株式会社

NS Solutions Corporation

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について

当社連結財務諸表について、2023年3月期第1四半期決算より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準を任意適用しており、決算日時点で有効な国際財務報告基準に従って作成しております。

この資料では百万円単位で切捨て表示、または億円単位で四捨五入表示をしております。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements

Effective from the first quarter of the fiscal year ending March 31, 2023, the Company has voluntarily adopted International Financial Reporting Standards (“IFRS”) for its consolidated financial statements in place of Japanese GAAP.

In this material, figures have been rounded down to the nearest millions of yen or rounded to the nearest 100 millions of yen.

1.連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3					2024/3					対前年同期差異				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高 Amount of order acceptance	81,896	74,864	61,042	95,761	313,564	62,218	83,619	74,800	99,818	320,457	-19,677	+8,754	+13,758	+4,057	+6,893
ビジネスソリューション Business solutions	44,470	59,591	45,894	78,396	228,352	44,270	63,511	57,427	73,843	239,052	-199	+3,919	+11,532	-4,553	+10,699
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	37,425	15,273	15,147	17,364	85,211	17,948	20,108	17,373	25,975	81,404	-19,477	+4,834	+2,225	+8,610	-3,806
期末受注残高 Order backlog at end of period	140,600	145,912	134,859	145,713	145,713	139,158	146,777	146,233	155,538	155,538	-1,441	+865	+11,373	+9,824	+9,824
ビジネスソリューション Business solutions	71,488	78,047	70,239	88,876	88,876	79,720	86,013	86,549	96,412	96,412	+8,232	+7,966	+16,309	+7,536	+7,536
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	69,112	67,864	64,619	56,837	56,837	59,437	60,763	59,684	59,125	59,125	-9,674	-7,100	-4,935	+2,288	+2,288
売上収益 Revenue	65,132	69,552	72,094	84,907	291,688	68,773	76,000	75,345	90,513	310,632	+3,640	+6,447	+3,250	+5,605	+18,944
ビジネスソリューション Business solutions	50,995	53,031	53,702	59,760	217,489	53,426	57,217	56,892	63,979	231,516	+2,430	+4,186	+3,189	+4,219	+14,026
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	14,137	16,521	18,391	25,147	74,198	15,347	18,782	18,452	26,533	79,116	+1,210	+2,260	+60	+1,386	+4,918
売上総利益 Gross profit	14,771	15,674	16,178	19,310	65,935	16,120	17,286	17,498	20,936	71,841	+1,348	+1,611	+1,319	+1,626	+5,905
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	8,280	8,183	7,923	8,619	33,007	9,566	9,094	8,798	9,174	36,634	+1,286	+910	+874	+554	+3,627
その他収益及び費用 Other income and other expenses	-6	28	64	-1,276	-1,189	28	-130	-46	-55	-205	+34	-159	-111	+1,220	+984
営業利益 Operating profit	6,484	7,519	8,319	9,414	31,738	6,581	8,060	8,652	11,706	35,001	+96	+541	+333	+2,291	+3,263
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	4,352	5,045	5,701	6,901	22,000	4,022	5,477	5,983	8,757	24,241	-329	+431	+282	+1,856	+2,241
包括利益 Comprehensive income	-5,784	6,852	5,931	2,948	9,947	10,015	6,324	14,583	13,655	44,579	+15,800	-528	+8,652	+10,707	+34,631
売上高総利益率(%) Gross profit margin (%)	22.7%	22.5%	22.4%	22.7%	22.6%	23.4%	22.7%	23.2%	23.1%	23.1%	+0.8%	+0.2%	+0.8%	+0.4%	+0.5%
営業利益率(%) Operating profit margin (%)	10.0%	10.8%	11.5%	11.1%	10.9%	9.6%	10.6%	11.5%	12.9%	11.3%	-0.4%	-0.2%	-0.1%	+1.8%	+0.4%
日本製鉄㈱向け売上高 Sales to Nippon Steel Corp.	13,853	13,881	14,672	15,504	57,912	15,267	15,278	15,983	15,979	62,509	+1,414	+1,396	+1,310	+474	+4,596

2. 連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

国際財務報告基準(IFRS)(旧区分)	2022/3
	実績 Actual
受注高 Amount of order acceptance	271,593
業務ソリューション Business solutions	166,210
サービスソリューション Service solutions	105,383
期末受注残高 Order backlog at end of period	123,837
業務ソリューション Business solutions	72,137
サービスソリューション Service solutions	51,699
売上収益 Revenue	270,332
業務ソリューション Business solutions	175,680
サービスソリューション Service solutions	94,651
売上総利益 Gross profit	60,448
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	30,014
その他収益及び費用 Other income and other expenses	-547
営業利益 Operating profit	29,886
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	20,521
包括利益 Comprehensive income	22,388
売上総利益率(%) Gross profit margin (%)	22.4%
営業利益率(%) Operating profit margin (%)	11.1%
日本製鉄㈱向け売上高 Sales to Nippon Steel Corp.	55,282
基本的1株当たり当期利益(円) Net income per share (yen)	224.27
資本 Equity	204,569
総資産 Total assets	325,764
1株当たり配当金(円) Cash dividends per share (yen)	66.00
配当性向(%) Dividend payout ratio (%)	29.4%

国際財務報告基準(IFRS)(新区分)	2023/3	2024/3	対前年差異 (B)-(A)
	実績 Actual(A)	実績 Actual(B)	
受注高 Amount of order acceptance	313,564	320,457	+6,893
ビジネスソリューション Business solutions	228,352	239,052	+10,699
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	85,211	81,404	-3,806
期末受注残高 Order backlog at end of period	145,713	155,538	+9,824
ビジネスソリューション Business solutions	88,876	96,412	+7,536
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	56,837	59,125	+2,288
売上収益 Revenue	291,688	310,632	+18,944
ビジネスソリューション Business solutions	217,489	231,516	+14,026
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	74,198	79,116	+4,918
売上総利益 Gross profit	65,935	71,841	+5,905
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	33,007	36,634	+3,627
その他収益及び費用 Other income and other expenses	-1,189	-205	+984
営業利益 Operating profit	31,738	35,001	+3,263
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	22,000	24,241	+2,241
包括利益 Comprehensive income	9,947	44,579	+34,631
売上総利益率(%) Gross profit margin (%)	22.6%	23.1%	+0.5%
営業利益率(%) Operating profit margin (%)	10.9%	11.3%	+0.4%
日本製鉄㈱向け売上高 Sales to Nippon Steel Corp.	57,912	62,509	+4,596
基本的1株当たり当期利益(円) Net income per share (yen)	240.46	264.96	+24.51
資本 Equity	207,800	244,783	+36,983
総資産 Total assets	319,908	374,637	+54,728
1株当たり配当金(円) Cash dividends per share (yen)	75.00	85.00	+10.00
配当性向(%) Dividend payout ratio (%)	31.2%	32.1%	+0.9%

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)(新区分)	2024/3	2025/3	対前年差異 (D)-(C)
	実績 Actual(C)	見直し Outlook(D)	
受注高 Amount of order acceptance	—	—	—
ビジネスソリューション Business solutions	—	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	—	—	—
期末受注残高 Order backlog at end of period	—	—	—
ビジネスソリューション Business solutions	—	—	—
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	—	—	—
売上収益 ※1 Revenue	310,632	330,000	+19,368
ビジネスソリューション Business solutions	228,100	240,000	+11,900
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	82,531	90,000	+7,469
売上総利益 Gross profit	71,841	77,000	+5,159
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	36,634	41,000	+4,366
その他収益及び費用 Other income and other expenses	-205	—	—
営業利益 Operating profit	35,001	36,000	+999
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent	24,241	24,500	+259
包括利益 Comprehensive income	44,579	—	—
売上総利益率(%) Gross profit margin (%)	23.1%	23.3%	+0.2%
営業利益率(%) Operating profit margin (%)	11.3%	10.9%	-0.4%
日本製鉄㈱向け売上高 Sales to Nippon Steel Corp.	62,509	64,000	+1,491
基本的1株当たり当期利益(円) ※2 Net income per share (yen)	132.48	133.89	+1.41
資本 Equity	244,783	—	—
総資産 Total assets	374,637	—	—
1株当たり配当金(円) ※2 Cash dividends per share (yen)	42.50	67.00	+24.50
配当性向(%) Dividend payout ratio (%)	32.1%	50.0%	+17.9%

※1 2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、前期比較につきましては、組換え後の数値との比較を掲載しております。

Some areas have been reclassified from "Business solutions" (Manufacturing, Nippon Steel Group) to "Consulting & Digital Services", and comparisons for the prior period are presented with figures after reclassification.

※2 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び1株当たり配当金を算定しております。

The Company determined to implement a stock split of its common stock at a ratio of 2 shares for each 1 share, with an effective date of July 1, 2024.

Net income per share and Cash dividends per share are calculated on the assumption that the said stock split was implemented at the beginning of the previous fiscal year.

3.指標 Management index

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
自己資本比率(%) Equity ratio (%)	60.7%	62.7%	63.2%	—
売上高営業利益率(%) Return(Operating profit) on Sales (%)	11.1%	10.9%	11.3%	—
自己資本当期純利益率(%) Return(Net income) on Equity (%)	10.6%	11.0%	11.1%	—

4.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from operating activities	38,406	26,032	26,154	—
投資活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from investing activities	△ 8,540	△ 5,635	△ 8,570	—
財務活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from financing activities	△ 12,939	△ 14,943	△ 15,078	—

5.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
労務費 Labor cost	54,243	57,514	60,803	—
材料費 Material cost	51,922	50,952	57,442	—
外注費 Outsourcing expenses	83,075	90,076	92,823	—
その他 Other	20,641	27,208	27,721	—

6.研究開発費 R&D expenses

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
研究開発費 R&D expenses	1,942	2,320	2,405	—

7.設備投資・減価償却費 Capital expenditure・Depreciation

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
設備投資 ※ Capital expenditure	5,337	4,400	3,122	4,500
減価償却費 Depreciation	11,637	12,620	12,050	12,000

8.期末従業員数 Number of employees at end of period

国際財務報告基準(IFRS)	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	7,143	7,458	7,826	—

※設備投資には使用権資産の取得額は含まれておりません。

The acquisition cost of right-of-use assets have been excluded in above items "Capital expenditure".

国際財務報告基準(IFRS)(旧区分)		2021/9		国際財務報告基準(IFRS)(新区分)		2022/9		2023/9		対前年差異	
		実績 Actual				実績 Actual(A)		実績 Actual(B)		(B)-(A)	
受注高	Amount of order acceptance	131,472		受注高	Amount of order acceptance	156,760	145,838	-10,922			
業務ソリューション	Business solutions	82,808		ビジネスソリューション	Business solutions	104,061	107,781	+3,720			
サービスソリューション	Service solutions	48,664		コンサルティング&デジタルサービス	Consulting & Digital Service	52,698	38,056	-14,642			
期末受注残高	Order backlog at end of period	123,260		期末受注残高	Order backlog at end of period	145,912	146,777	+865			
業務ソリューション	Business solutions	78,887		ビジネスソリューション	Business solutions	78,047	86,013	+7,966			
サービスソリューション	Service solutions	44,373		コンサルティング&デジタルサービス	Consulting & Digital Service	67,864	60,763	-7,100			
売上収益	Revenue	130,787		売上収益	Revenue	134,685	144,774	+10,088			
業務ソリューション	Business solutions	85,528		ビジネスソリューション	Business solutions	104,026	110,643	+6,617			
サービスソリューション	Service solutions	45,258		コンサルティング&デジタルサービス	Consulting & Digital Service	30,659	34,130	+3,471			
売上総利益	Gross profit	28,795		売上総利益	Gross profit	30,446	33,406	+2,959			
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	14,770		販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	16,464	18,661	+2,197			
その他収益及び費用	Other income and other expenses	145		その他収益及び費用	Other income and other expenses	22	-102	-124			
営業利益	Operating profit	14,169		営業利益	Operating profit	14,004	14,642	+637			
親会社の所有者に帰属する当期利益	Profit attributable to owners of parent	9,460		親会社の所有者に帰属する当期利益	Profit attributable to owners of parent	9,397	9,500	+102			
包括利益	Comprehensive income	21,190		包括利益	Comprehensive income	1,067	16,339	+15,272			
売上総利益率(%)	Gross profit margin (%)	22.0%		売上総利益率(%)	Gross profit margin (%)	22.6%	23.1%	+0.5%			
営業利益率(%)	Operating profit margin (%)	10.8%		営業利益率(%)	Operating profit margin (%)	10.4%	10.1%	-0.3%			
日本製鉄㈱向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	26,641		日本製鉄㈱向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	27,734	30,546	+2,811			
基本的1株当たり当期利益(円)	Net income per share (yen)	103.39		基本的1株当たり当期利益(円)	Net income per share (yen)	102.71	103.84	+1.13			
資本	Equity	206,117		資本	Equity	202,098	220,178	+18,079			
総資産	Total assets	324,877		総資産	Total assets	314,383	337,009	+22,626			

国際財務報告基準(IFRS)(新区分)		2023/9		2024/9		対前年差異	
		実績 Actual(C)		見通し Outlook(D)		(D)-(C)	
受注高	Amount of order acceptance	—	—	—	—	—	—
ビジネスソリューション	Business solutions	—	—	—	—	—	—
コンサルティング&デジタルサービス	Consulting & Digital Service	—	—	—	—	—	—
期末受注残高	Order backlog at end of period	—	—	—	—	—	—
ビジネスソリューション	Business solutions	—	—	—	—	—	—
コンサルティング&デジタルサービス	Consulting & Digital Service	—	—	—	—	—	—
売上収益 ※	Revenue	144,774	153,000	+8,226			
ビジネスソリューション	Business solutions	108,858	—	—			
コンサルティング&デジタルサービス	Consulting & Digital Service	35,915	—	—			
売上総利益	Gross profit	33,406	35,500	+2,094			
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	18,661	20,500	+1,839			
その他収益及び費用	Other income and other expenses	-102	—	—			
営業利益	Operating profit	14,642	15,000	+358			
親会社の所有者に帰属する当期利益	Profit attributable to owners of parent	9,500	9,800	+300			
包括利益	Comprehensive income	16,339	—	—			
売上総利益率(%)	Gross profit margin (%)	23.1%	23.2%	+0.1%			
営業利益率(%)	Operating profit margin (%)	10.1%	9.8%	-0.3%			
日本製鉄㈱向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	30,546	—	—			
基本的1株当たり当期利益(円)	Net income per share (yen)	103.84	—	—			
資本	Equity	220,178	—	—			
総資産	Total assets	337,009	—	—			

※1 2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、前期比較につきましては、組換え後の数値との比較を掲載しております。
 Some areas have been reclassified from "Business solutions" (Manufacturing, Nippon Steel Group) to "Consulting & Digital Services", and comparisons for the prior period are presented with figures after reclassification.

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

2.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from operating activities	18,405	10,916	17,602	—
投資活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from investing activities	△ 4,756	△ 2,362	1,564	—
財務活動によるキャッシュ・フロー Cash flows from financing activities	△ 6,241	△ 7,635	△ 7,717	—

3.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

国際財務報告基準(IFRS)	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
労務費 Labor cost	26,564	27,847	29,330	—
材料費 Material cost	28,057	25,760	31,586	—
外注費 Outsourcing expenses	41,897	44,146	45,320	—
その他 Other	5,471	6,484	5,129	—

4.研究開発費 R&D expenses

国際財務報告基準(IFRS)	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
研究開発費 R&D expenses	901	1,126	1,250	—

5.設備投資・減価償却費 Capital expenditure・Depreciation

国際財務報告基準(IFRS)	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
設備投資 ※ Capital expenditure	2,559	2,119	2,035	2,000
減価償却費 Depreciation	5,529	6,200	5,990	6,000

6.期末従業員数 Number of employees at end of period

国際財務報告基準(IFRS)	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
期末従業員数(人) Number of employees at end of period (jobs)	7,211	7,462	7,849	—

※設備投資には使用権資産の取得額は含まれておりません。

The acquisition cost of right-of-use assets have been excluded in above items "Capital expenditure".

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref.Revenue by Segment / Customer Industry
1.サービス・顧客業種別売上高(四半期) Revenue by Segment / Customer Industry (Quarterly)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 実績 Actual(A)				2024/3 実績 Actual(B)				対前年同期差異 (B)-(A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	44,210	44,743	45,251	49,108	45,480	47,401	47,944	51,806	+1,270	+2,658	+2,693	+2,698
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	22,022	21,684	21,991	23,574	22,463	23,096	22,866	24,222	+441	+1,412	+875	+647
流通・プラットフォーム Retail, Platform	14,092	14,765	14,598	16,065	14,360	14,795	14,525	16,780	+267	+29	-72	+715
金融 Financial Services	8,095	8,293	8,661	9,468	8,656	9,509	10,552	10,803	+561	+1,216	+1,890	+1,334
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	13,411	15,602	17,869	23,462	14,326	17,628	17,712	25,140	+915	+2,026	-156	+1,678
子会社等 Subsidiaries	7,511	9,207	8,974	12,336	8,966	10,970	9,688	13,566	+1,455	+1,763	+714	+1,229
合計 Total	65,132	69,552	72,094	84,907	68,773	76,000	75,345	90,513	+3,640	+6,447	+3,250	+5,605

2.コンサルティング&デジタルサービス事業規模(四半期) Revenue of Consulting and Digital Service (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 実績 Actual(A)				2024/3 実績 Actual(B)				対前年同期差異 (B)-(A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	9,828	8,229	8,681	9,665	9,505	8,061	10,207	10,286	-323	-168	+1,525	+621
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	4,206	3,340	4,028	3,654	3,768	3,292	3,488	3,770	-438	-47	-539	+115
流通・プラットフォーム Retail, Platform	3,275	3,063	2,522	2,948	3,475	2,465	2,855	2,832	+199	-597	+333	-116
金融 Financial Services	2,346	1,826	2,130	3,061	2,261	2,302	3,862	3,684	-84	+476	+1,731	+622
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	13,411	15,602	17,869	23,462	14,326	17,628	17,712	25,140	+915	+2,026	-156	+1,678
合計 Total	23,239	23,831	26,551	33,127	23,832	25,689	27,919	35,427	+592	+1,857	+1,368	+2,299

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref.Revenue by Segment / Customer Industry

3.サービス・顧客業種別売上高(上下別) Revenue by Segment / Customer Industry (Half Year)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3(A)		2024/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	対前年差異 上期 1H	対前年差異 下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	88,953	94,359	92,881	99,750	+3,928	+5,391
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	43,706	45,565	45,560	47,089	+1,853	+1,523
流通・プラットフォーム Retail, Platform	28,858	30,663	29,155	31,306	+297	+642
金融 Financial Services	16,388	18,129	18,166	21,355	+1,777	+3,225
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	29,013	41,331	31,955	42,852	+2,941	+1,521
子会社等 Subsidiaries	16,718	21,311	19,937	23,254	+3,218	+1,943
合計 Total	134,685	157,002	144,774	165,858	+10,088	+8,856

4.コンサルティング&デジタルサービス事業規模(上下別) Revenue of Consulting and Digital Service (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3(A)		2024/3(B)		(B)-(A)	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	対前年差異 上期 1H	対前年差異 下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	18,058	18,347	17,566	20,494	-491	+2,147
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	7,546	7,683	7,060	7,258	-485	-424
流通・プラットフォーム Retail, Platform	6,339	5,471	5,941	5,688	-398	+217
金融 Financial Services	4,172	5,192	4,564	7,546	+392	+2,354
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	29,013	41,331	31,955	42,852	+2,941	+1,521
合計 Total	47,071	59,678	49,521	63,347	+2,449	+3,668

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref.Revenue by Segment / Customer Industry

5.サービス・顧客業種別売上高(年度) Revenue by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2023/3	2024/3	
国際財務報告基準(IFRS)	実績 Actual(A)	実績 Actual(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	183,313	192,632	+9,319
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	89,272	92,649	+3,377
流通・プラットフォーム Retail, Platform	59,522	60,461	+939
金融 Financial Services	34,518	39,521	+5,002
コンサルティング & デジタルサービス Consulting & Digital Service	70,345	74,807	+4,462
子会社等 Subsidiaries	38,029	43,191	+5,162
合計 Total	291,688	310,632	+18,944

6.コンサルティング & デジタルサービス事業規模(年度) Revenue of Consulting and Digital Service (Full Year)

	2023/3	2024/3	
国際財務報告基準(IFRS)	実績 Actual(A)	実績 Actual(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	36,405	38,060	+1,655
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	15,229	14,319	-910
流通・プラットフォーム Retail, Platform	11,810	11,629	-180
金融 Financial Services	9,365	12,111	+2,746
コンサルティング & デジタルサービス Consulting & Digital Service	70,345	74,807	+4,462
合計 Total	106,750	112,868	+6,118

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref.Revenue by Segment / Customer Industry

7.サービス・顧客業種別売上高(年度) Revenue by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2024/3	2025/3	
国際財務報告基準(IFRS) ※	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	189,217	197,000	+7,782
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	89,234	92,500	+3,265
流通・プラットフォーム Retail, Platform	60,461	63,500	+3,038
金融 Financial Services	39,521	41,000	+1,478
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	78,223	85,000	+6,776
子会社等 Subsidiaries	43,191	48,000	+4,808
合計 Total	310,632	330,000	+19,367

8.コンサルティング&デジタルサービス事業規模(年度) Revenue of Consulting and Digital Service (Full Year)

	2024/3	2025/3	
国際財務報告基準(IFRS) ※	実績 Actual(A)	見通し Outlook(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	34,645	34,500	-145
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	10,904	9,500	-1,404
流通・プラットフォーム Retail, Platform	11,629	10,000	-1,629
金融 Financial Services	12,111	15,000	+2,888
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	78,223	85,000	+6,776
合計 Total	112,868	119,500	+6,631

※1 2024年4月より一部の分野につき、ビジネスソリューション(産業・鉄鋼)からコンサルティング&デジタルサービスへの組換えを実施しており、前期比較につきましては、組換え後の数値との比較を掲載しております。

Some areas have been reclassified from "Business solutions" (Manufacturing, Nippon Steel Group) to "Consulting & Digital Services", and comparisons for the prior period are presented with figures after reclassification.

《参考》サービス・顧客業種別売上 Ref.Revenue by Segment / Customer Industry

9.サービス・顧客業種別売上(旧区分) Revenue by Segment / Customer Industry

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 四半期実績 Quartely Actual				2023/3 上期実績 下期実績		2023/3 年度実績
	Q1	Q2	Q3	Q4	1H Actual	2H Actual	Full year Actual
	業務ソリューション Business Solutions	34,807	36,955	38,782	46,241	71,762	85,024
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	19,125	19,840	19,102	20,439	38,966	39,542	78,508
金融 Financial Services	8,095	8,293	8,661	9,468	16,388	18,129	34,518
公共公益他 Government, Public organizations and Others	7,585	8,821	11,018	16,333	16,407	27,352	43,759
サービスソリューション Service Solutions	22,814	23,389	24,337	26,328	46,204	50,666	96,870
ITインフラ IT Platform	8,984	9,412	9,663	10,885	18,397	20,548	38,945
鉄鋼 Nippon Steel Group	13,830	13,976	14,674	15,443	27,807	30,118	57,925
子会社等 Subsidiaries	7,511	9,207	8,974	12,336	16,718	21,311	38,029
合計 Total	65,132	69,552	72,094	84,907	134,685	157,002	291,688

10.ITインフラ事業規模(旧区分) Revenue of IT Platform

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 四半期実績 Quartely Actual				2023/3 上期実績 下期実績		2023/3 年度実績
	Q1	Q2	Q3	Q4	1H Actual	2H Actual	Full year Actual
	業務ソリューション Business Solutions	8,396	7,665	8,040	8,456	16,061	16,497
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	5,219	5,138	4,238	4,736	10,358	8,975	19,333
金融 Financial Services	2,199	1,901	2,098	3,014	4,101	5,113	9,214
公共公益他 Government, Public organizations and Others	977	624	1,703	704	1,602	2,408	4,010
サービスソリューション (ITインフラ) Service Solutions (IT Platform)	8,984	9,412	9,663	10,885	18,397	20,548	38,945
合計 Total	17,380	17,078	17,703	19,341	34,459	37,045	71,504

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref.Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

1.サービス・顧客業種別受注高(四半期) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Quarterly)

(単位: 億円 100 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 実績 Actual(A)				2024/3 実績 Actual(B)				対前年同期差異 (B)-(A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	366	507	372	661	362	544	482	619	-4	+37	+111	-42
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	153	266	171	348	130	291	202	339	-22	+25	+31	-10
流通・プラットフォーム Retail, Platform	132	160	119	221	130	149	156	177	-2	-12	+37	-44
金融 Financial Services	82	81	82	91	102	105	125	103	+20	+24	+43	+11
コンサルティング & デジタルサービス Consulting & Digital Service	366	144	141	158	173	188	167	246	-194	+44	+26	+87
子会社等 Subsidiaries	86	97	98	138	87	104	99	134	+1	+7	+1	-5
合計 Total	819	749	610	958	622	836	748	998	-197	+88	+138	+41

2.サービス・顧客業種別期末受注残高(四半期) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Quarterly)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 実績 Actual(A)				2024/3 実績 Actual(B)				対前年同期差異 (B)-(A)			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
ビジネスソリューション Business Solutions	635	695	614	784	691	761	764	865	+56	+66	+150	+81
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	340	389	340	452	358	418	391	487	+18	+29	+51	+35
流通・プラットフォーム Retail, Platform	172	184	157	218	204	205	216	225	+33	+20	+58	+7
金融 Financial Services	124	122	117	114	129	139	158	153	+5	+17	+41	+39
コンサルティング & デジタルサービス Consulting & Digital Service	680	668	630	554	583	594	584	579	-97	-73	-46	+25
子会社等 Subsidiaries	91	96	105	120	117	112	114	112	+26	+16	+9	-8
合計 Total	1,406	1,459	1,349	1,457	1,392	1,468	1,462	1,555	-14	+9	+114	+98

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref.Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

3.サービス・顧客業種別受注高(上下別) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Half Year)

(単位:億円 100 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3(A)		2024/3(B)		(B)-(A) 対前年差異	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	874	1,032	906	1,101	+33	+69
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	419	519	421	540	+2	+21
流通・プラットフォーム Retail, Platform	292	340	279	333	-13	-7
金融 Financial Services	163	174	207	228	+44	+54
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	510	299	360	413	-150	+113
子会社等 Subsidiaries	184	236	192	232	+8	-4
合計 Total	1,568	1,568	1,458	1,746	-109	+178

4.サービス・顧客業種別期末受注残高(上下別) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Half Year)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3(A)		2024/3(B)		(B)-(A) 対前年差異	
	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	上期 1H	下期 2H
ビジネスソリューション Business Solutions	695	784	761	865	+66	+81
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	389	452	418	487	+29	+35
流通・プラットフォーム Retail, Platform	184	218	205	225	+20	+7
金融 Financial Services	122	114	139	153	+17	+39
コンサルティング&デジタルサービス Consulting & Digital Service	668	554	594	579	-73	+25
子会社等 Subsidiaries	96	120	112	112	+16	-8
合計 Total	1,459	1,457	1,468	1,555	+9	+98

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref.Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment

5.サービス・顧客業種別受注高(年度) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry (Full Year)

(単位: 億円 100 Millions of Yen)

2023/3		2024/3	
国際財務報告基準 (IFRS)	実績 Actual(A)	実績 Actual(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	1,906	2,007	+101
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	938	961	+24
流通・プラットフォーム Retail, Platform	632	612	-20
金融 Financial Services	336	434	+98
コンサルティング & デジタルサービス Consulting & Digital Service	810	773	-37
子会社等 Subsidiaries	420	424	+4
合計 Total	3,136	3,205	+69

6.サービス・顧客業種別期末受注残高(年度) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry (Full Year)

2023/3		2024/3	
国際財務報告基準 (IFRS)	実績 Actual(A)	実績 Actual(B)	差異 (B)-(A)
ビジネスソリューション Business Solutions	784	865	+81
産業・鉄鋼 Manufacturing, Nippon Steel Group	452	487	+35
流通・プラットフォーム Retail, Platform	218	225	+7
金融 Financial Services	114	153	+39
コンサルティング & デジタルサービス Consulting & Digital Service	554	579	+25
子会社等 Subsidiaries	120	112	-8
合計 Total	1,457	1,555	+98

《参考》サービス・顧客業種別受注高・期末受注残高 Ref.Amount of order acceptance and Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

7.サービス・顧客業種別受注高(旧区分) Amount of order acceptance by Segment / Customer Industry

(単位:億円 100 Millions of Yen)

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 実績 Actual(A)				2023/3		2023/3
	Q1	Q2	Q3	Q4	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	年度実績 Full year Actual
業務ソリューション Business Solutions	538	340	298	479	878	777	1,655
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	182	203	156	283	385	439	824
金融 Financial Services	82	81	82	91	163	174	336
公共公益他 Government, Public organizations and Others	274	56	59	105	330	165	495
サービスソリューション Service Solutions	195	311	215	340	506	555	1,061
ITインフラ IT Platform	116	109	107	110	225	217	442
鉄鋼 Nippon Steel Group	79	202	107	230	281	338	619
子会社等 Subsidiaries	86	97	98	138	184	236	420
合計 Total	819	749	610	958	1,568	1,568	3,136

8.サービス・顧客業種別期末受注残高(旧区分) Order backlog at end of period by Segment / Customer Industry

国際財務報告基準(IFRS)	2023/3 実績 Actual(A)				2023/3		2023/3
	Q1	Q2	Q3	Q4	上期実績 1H Actual	下期実績 2H Actual	年度実績 Full year Actual
業務ソリューション Business Solutions	850	820	730	747	820	747	747
産業・流通・サービス Manufacturing, Retail and Service	264	269	234	312	269	312	312
金融 Financial Services	124	122	117	114	122	114	114
公共公益他 Government, Public organizations and Others	462	430	379	321	430	321	321
サービスソリューション Service Solutions	465	542	514	590	542	590	590
ITインフラ IT Platform	264	279	290	291	279	291	291
鉄鋼 Nippon Steel Group	201	263	224	300	263	300	300
子会社等 Subsidiaries	91	96	105	120	96	120	120
合計 Total	1,406	1,459	1,349	1,457	1,459	1,457	1,457